

川や水の活動団体調査 調査結果の概要

公益社団法人 日本河川協会

平成 29 年度

目 次

1. 研究の目的	1
1.1 研究概要	1
1.1.1 「川や水の活動団体名簿」登録団体 過去 10 年間の傾向調査	1
1.1.2 「川や水の活動団体名簿」登録団体のデータ更新	2
1.2 「川や水の活動団体名簿」の維持管理	2
2. 「川や水の活動団体名簿」登録団体 過去 10 年間の傾向調査	3
2.1 過去 10 年間で規模が拡大したと思われる団体の抽出	3
2.1.1 過去 10 年間のデータ整理	3
2.1.2 平成 28 年度アンケート調査結果の適用	5
2.1.3 登録団体の分類	6
2.2 過去 10 年間で規模が拡大したと思われる団体の特徴	7
2.2.1 成長している団体の特徴	7
①地域別	
②河川別	
③活動期間	
④法人格の有無	
⑤会則の有無	
⑥河川協力団体かどうか	
⑦会員数の規模	
⑧年間収入金額の規模	
⑨会員の平均年齢	
⑩主な事業収入、助成金、協力金の内訳	
2.2.2 成長している団体は何を目指し、求めているのか	15
①将来的な方向性	
②活動する理由	
③活動を継続するために必要なもの	
④活動を継続するために必要な支援	
⑤今後のメンバーについて	
⑥必要な資材、人材	
⑦一年間活動するのに必要な費用	
⑧団体自身で調達できる費用の割合	
⑨必要な資金が調達出来ない場合	
⑩活動に必要な資機材	
⑪情報発信	
⑫ネットワークの必要性	
⑬河川協力団体への登録	
⑭主な活動別成長の状況	
⑮活動の種類数	
2.3 まとめ	21

3. 登録団体のデータ更新	23
3.1 地域別（地方整備局別）登録データ更新	24
3.1.1 地域別登録件数	25
3.1.2 地域別登録件数の割合	25
3.1.3 団体の主な活動分野	25
3.1.4 スタッフ数	26
3.1.5 会員数	26
3.1.6 設立時期	27
3.1.7 総収入	27
3.1.8 E-mail 所有率	28
3.1.9 団体ホームページの開設率	28
3.1.10 活動形態	29
3.1.11 法人格保有率	29
3.1.12 定期刊行物発行率	30
3.1.13 会則整備率	30
3.1.14 ネットワーク利用率	31
3.1.15 定期的な催し開催率	31
3.1.16 まとめ	32
3.2 水系別登録団体	34
3.2.1 一級水系と二級水系	34
3.2.2 水系別登録団体数	35
3.2.3 水系別登録団体会員数	37
3.2.4 まとめ	39

1. 研究の目的

調査開始から18年が経過し、最近10年間の「川や水の活動団体」の登録数は毎年3,500団体前後で推移している。その7割は3年以内に情報が更新されたデータであり、それを俯瞰することにより、川や水の活動団体の盛衰や変化が読み取れる貴重な資料でもある。

そのデータをもとに、各団体の10年間の収入や会員数の変化を整理し「継続的に成長している団体」とそうでない団体を分類し、昨年度のアンケート調査で得た結果を改めて整理仕直し比較した。また、各団体がその活動を継続的に発展させて行くうえでの課題を抽出し、その課題を解決するためには何が必要か、どのような支援を求めているかという視点でさらに整理を試みた。

このデータを元に、各団体には活動を継続するためのヒントや事例を示し、河川管理者等には各活動団体の求めることを知り、支援のあり方や協働の仕方のヒントとなることを目的とする。

1.1 研究概要

現在登録中の団体については、調査票を送付し、現状確認調査を行なうとともに、未登録の団体に新規登録を求める調査を行い、集計・整理・更新を行った。

加えて、平成20年から平成29年の全調査データをもとに、登録団体の会員一人当たりの年間収入額の推移を整理し、その成長の状況をグラフにした。その中で、昨年度実施したアンケート調査で回答のあった団体(905団体)の情報と比較検討することにより、継続的に成長している団体とそうでない団体の特徴を抽出し、その中で継続的に成長できる団体の条件を取り纏めた。また、調査結果を踏まえ登録団体の地図の更新を行った。

1.1.1 「川や水の活動団体名簿」登録団体 過去10年間の傾向調査

平成28年度に行ったアンケート調査は、平成28年7月20日現在登録している団体(3520団体)に対し行った。今回、そのアンケート調査で

- ①会員数が増えている
- ②会員数が減っている
- ③あまり変化はない

と答えた団体の比較検討を行った。

今年度の調査研究ではもう一步踏み込み、各団体の成長の目安として、平成20年度から平成29年度までの全調査結果を元に、全団体の毎年の会員数と年間収入額から「会員一人当たりの年間収入金額」を求め、毎年の増加率を求めた。その平均値をもとに、計算の出来る全団体を

- ①10%以上増加した団体
- ②10%程度増加した団体(増加率が10%以内)
- ③増減なし
- ④減少している団体

の4つに分類した。

その内、昨年度(平成28年度)のアンケート調査で回答した団体(905団体)について特徴を抽出し、継続的に成長できる団体の条件と思われる項目を取り纏めた。

1.1.2 「川や水の活動団体名簿」登録団体のデータ更新

平成 30 年 1 月 20 日時点で登録されている全団体（3,488 件）のデータをもとに、例年どおり地域別、水系別の整理・更新を行った。

1.2 「川や水の活動団体名簿」の維持管理

平成 29 年度 新規調査及び既登録団体に対し行なった調査結果の集計を行い、その内容をホームページ「川や水の活動団体名簿」に反映し公開する作業を行った。

その結果、39 団体の新規登録があったが、登録済団体の登録辞退が 67 団体あったため 32 団体の減となり、平成 30 年 3 月 31 日現在 3,488 団体の登録となった。

2. 「川や水の活動団体名簿」登録団体 過去 10 年間の傾向調査

2.1 過去 10 年間で規模が拡大したと思われる団体の抽出

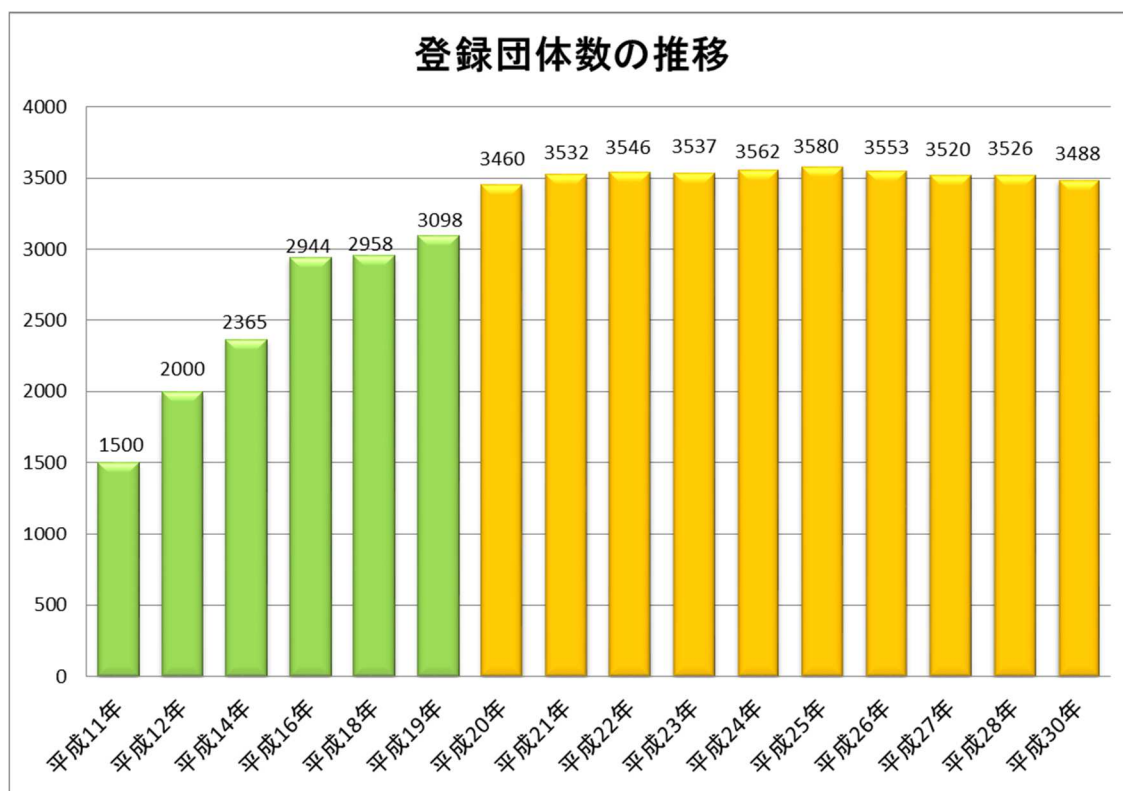
川や水の活動団体調査では平成 11 年から毎年、各登録団体に対しほぼ同じ項目の調査票を送付し変更の有無を確認のうえ、修正を求め、常に最新情報の状態の維持に努めている。

そのデータは毎年整理・保管されているため、個々の団体について毎年の変化の状況等の確認をすることができる。

そこで今回、調査開始後登録件数が 3,500 件で推移し始めた平成 20 年度から 10 年間の全データを対象に、それぞれの団体の活動規模の推移を、**会員数と年間収入**に着目して分類・整理した。

2.1.1 過去 10 年間のデータ整理

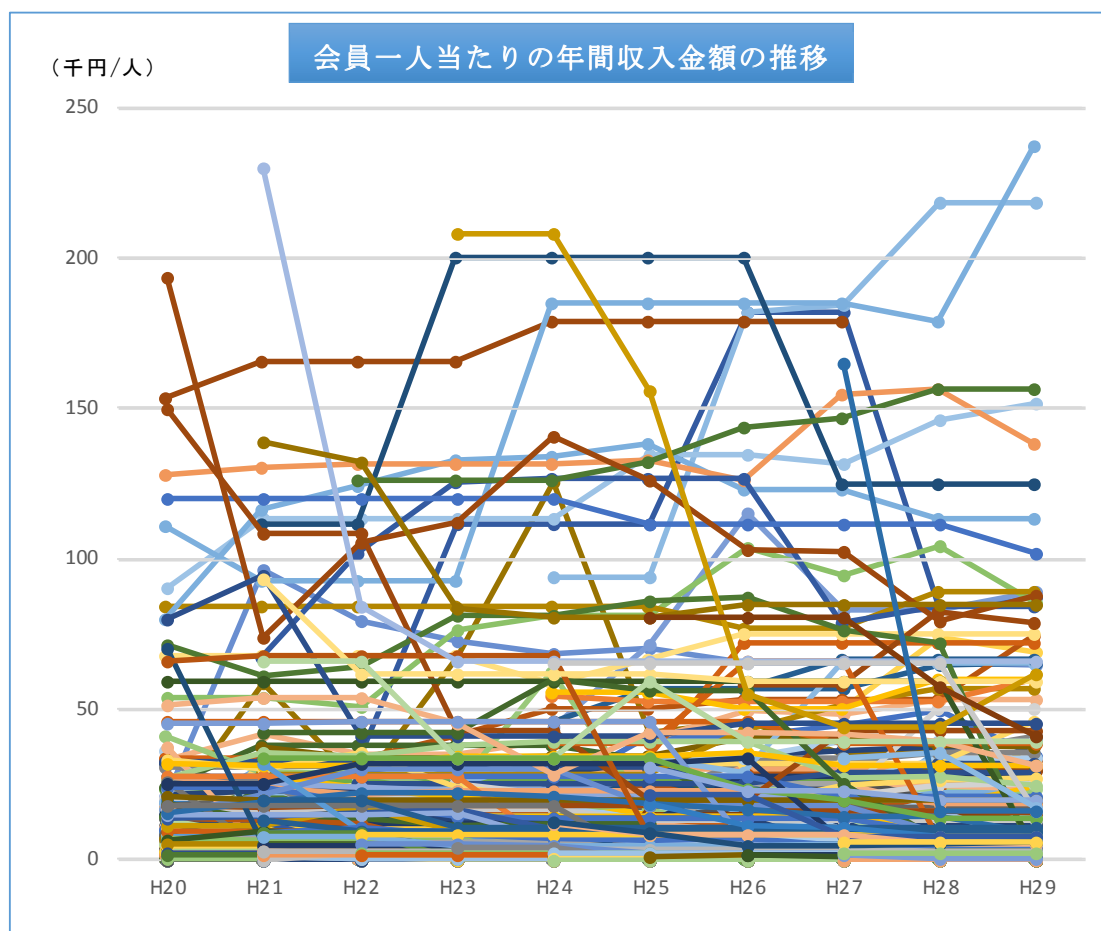
平成 11 年の調査開始後、当初 1,500 件から始まった登録団体数が平成 20 年以降毎年 3,500 件前後で推移するようになった。



登録団体の成長の状況と成長率の分布については、

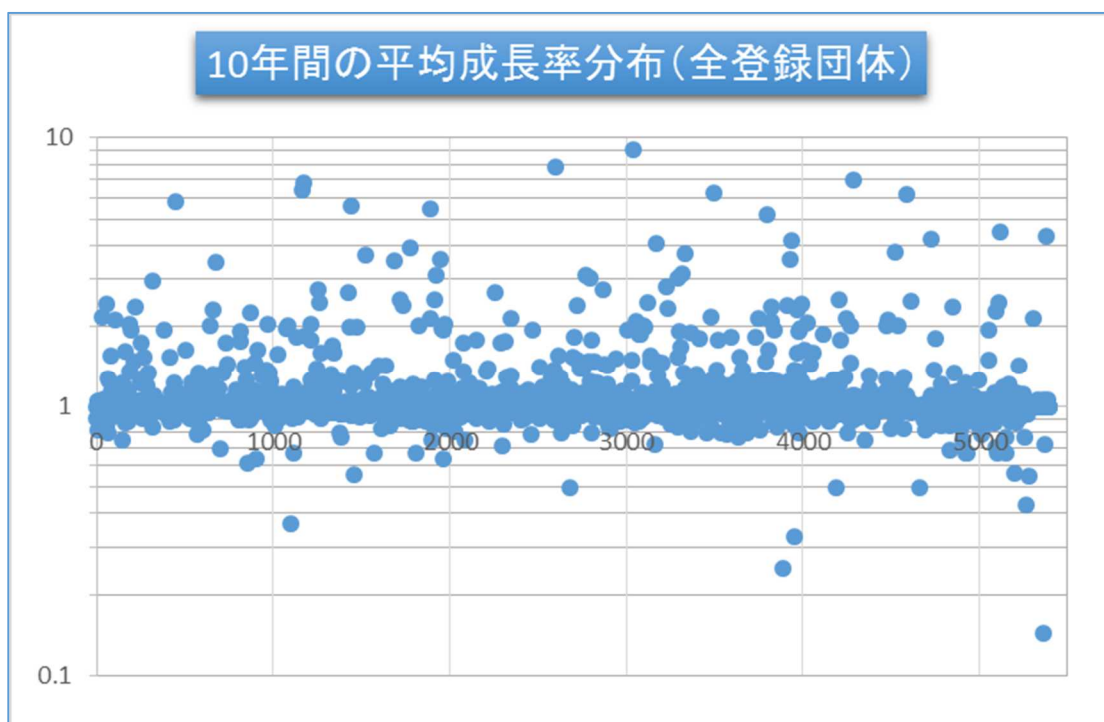
この 10 年間の全データから、この間に登録されている各団体の成長の状況を検証し、成長を比較する目安として、各団体の毎年の**会員一人当たりの年間収入金額**の変化に着目した。

また、この 10 年間で登録された団体数は全部で 4,218 団体であり、そのうち現在も登録されている団体は 3,488 団体である。この 4,218 団体のうち、会員数や年間収入金額の記載が無い場合計算できない団体や明らかに特異値と考えられる団体を除いた 2,690 団体について、「会員一人当たりの年間収入金額」の推移をグラフにすると次のとおりである。

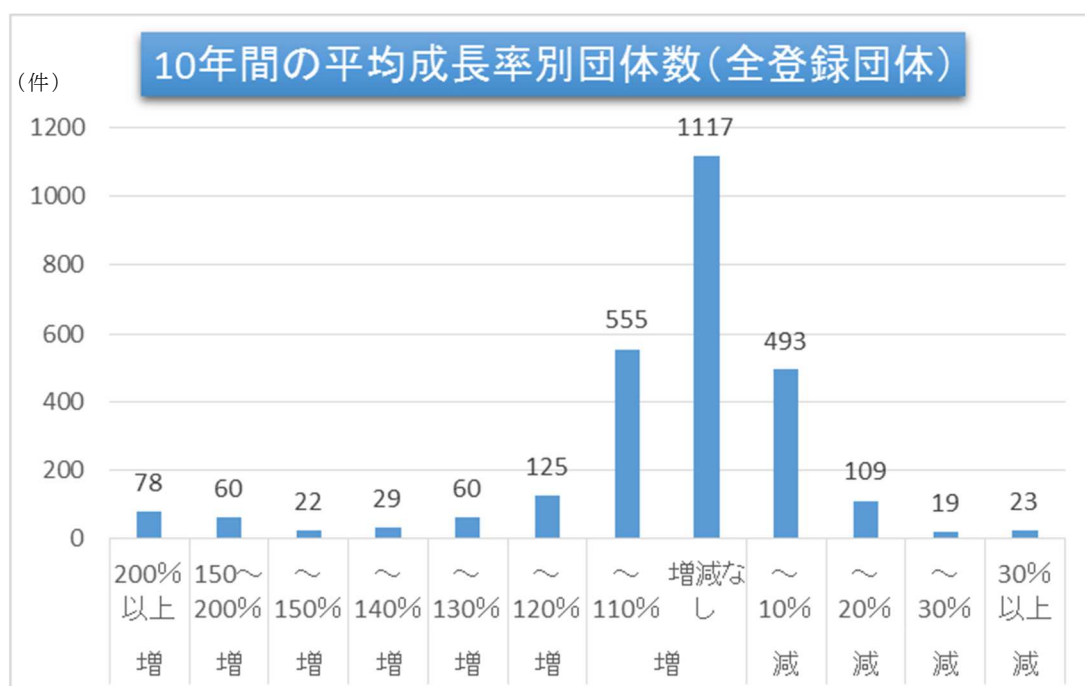


一人当たりの年間収入が5万円以下の団体が大多数で、多くの団体は毎年の増減が少ない。

この2,890団体の成長状況を比較して、その特徴を抽出するため、この10年間の成長率の平均を求め、その分布状況を以下に示す。



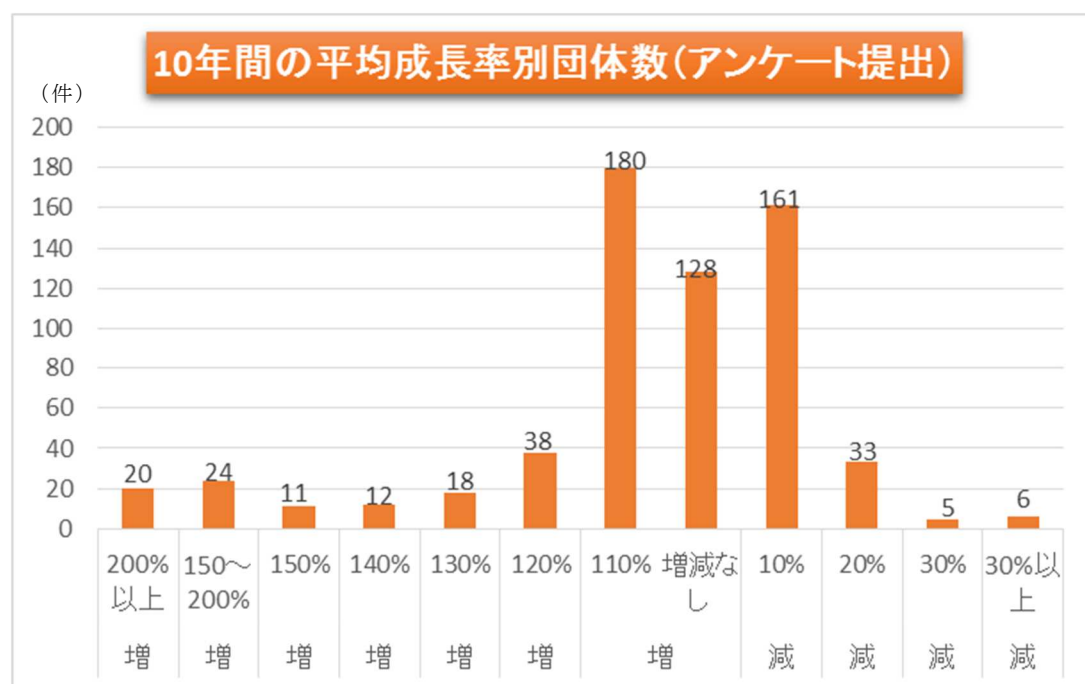
また、この 2,690 団体の成長を件数でグラフにすると以下ようになる。



登録された全団体 4,218 団体のうち、10 年間の成長率の平均が計算できる 2,690 団体の約 4 割の 1,117 団体が増減なしで、減少しているのは約 24%の 644 団体、成長しているのは約 35%の 929 団体である。

2.1.2 平成 28 年度アンケート調査結果の適用

上記 2,890 団体のうち、昨年度のアンケート調査に回答した団体に絞ると以下ようになり、「増減なし」の項目を除き、ほぼ全登録団体と同様の分布となっている。

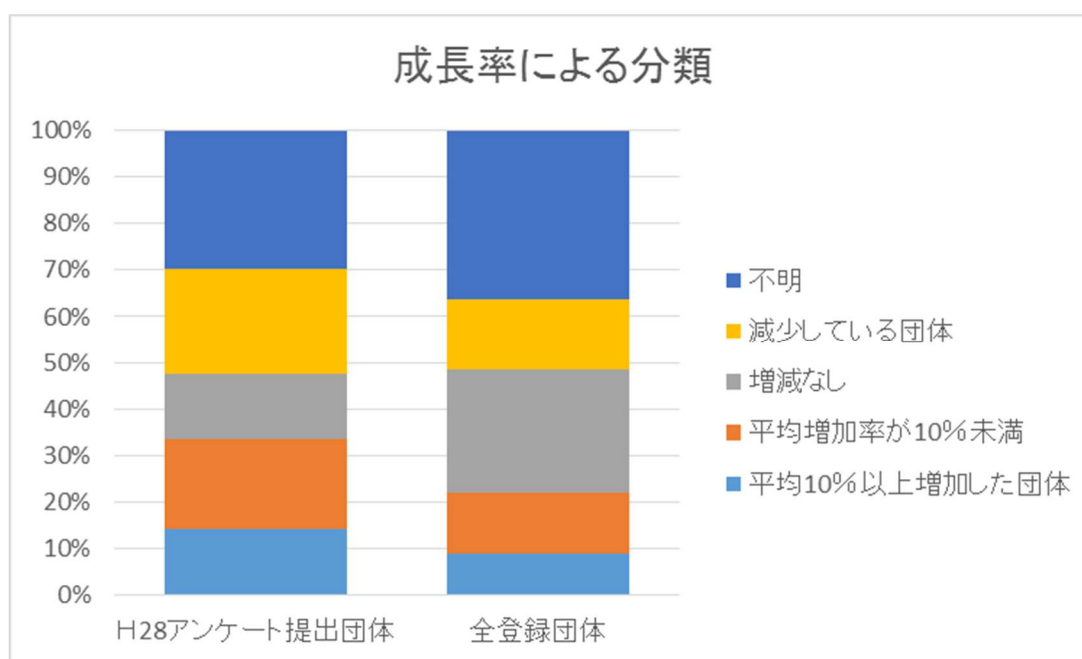


そこで、次項では「継続的に成長している団体」の特徴を昨年度のアンケート調査結果から抽出するため、H28 アンケート調査に回答した団体（905 件）について比較検討を行なう。

2.1.3 登録団体の分類

上記結果を踏まえ、比較するため以下の表に示すように分類する。

年間収入/人	H28 アンケート提出団体		全登録団体	
平均 10%以上増加した団体	129	14%	374	9%
平均増加率が10%未満	174	19%	555	13%
増減なし	128	14%	1,117	26%
減少している団体	205	23%	644	15%
小 計	636 件	70%	2,690 件	64%
不明	269	30%	1,528	36%
合 計	905	100%	4,218	100%



2.2 過去 10 年間で規模が拡大したと思われる団体の特徴

「川や水の活動団体」のうち成長している団体（規模が拡大していると思われる団体）の特徴を抽出するため、平成 28 年度に実施したアンケート調査結果を再検証する。そのため平成 20 年から 29 年までのデータを基にそれぞれの団体を下記の①～④のグループに分類して比較する。

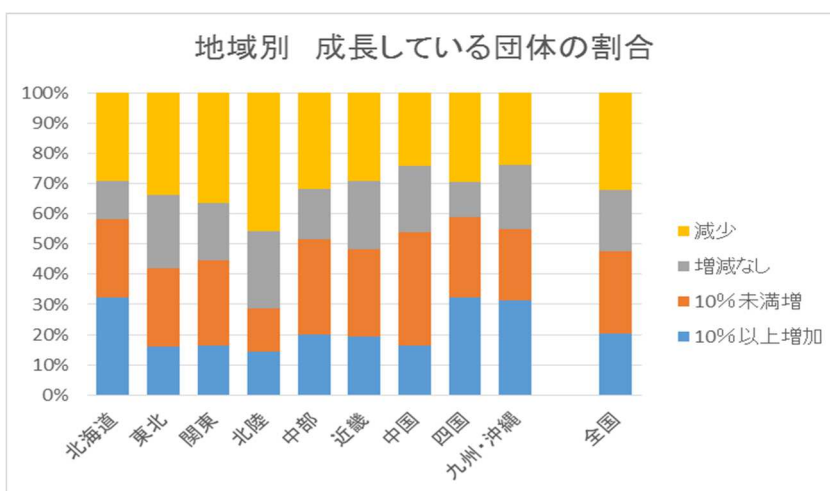
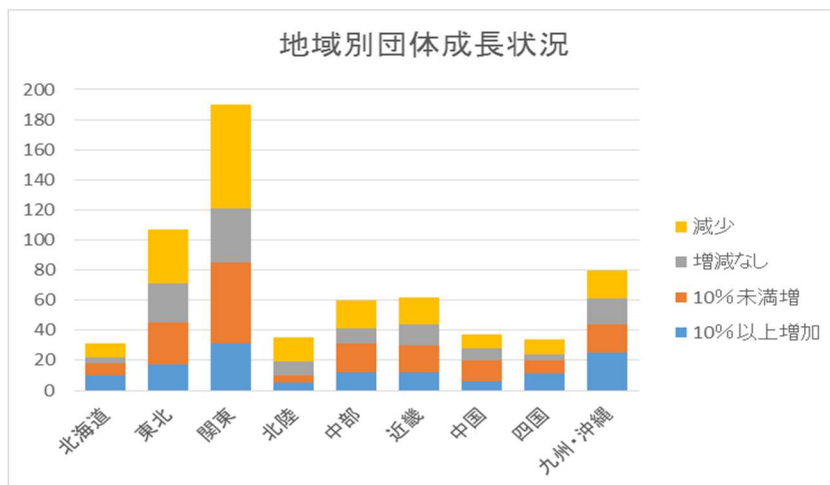
- ① 会員一人当たりの年間収入の増加率が平均 10%以上の団体
- ② 会員一人当たりの年間収入の増加率が平均 10%未満の団体
- ③ 増減が無い団体
- ④ 減少している団体

2.2.1 成長している団体の特徴

成長している団体の特徴を以下のように比較した。

① 地域別

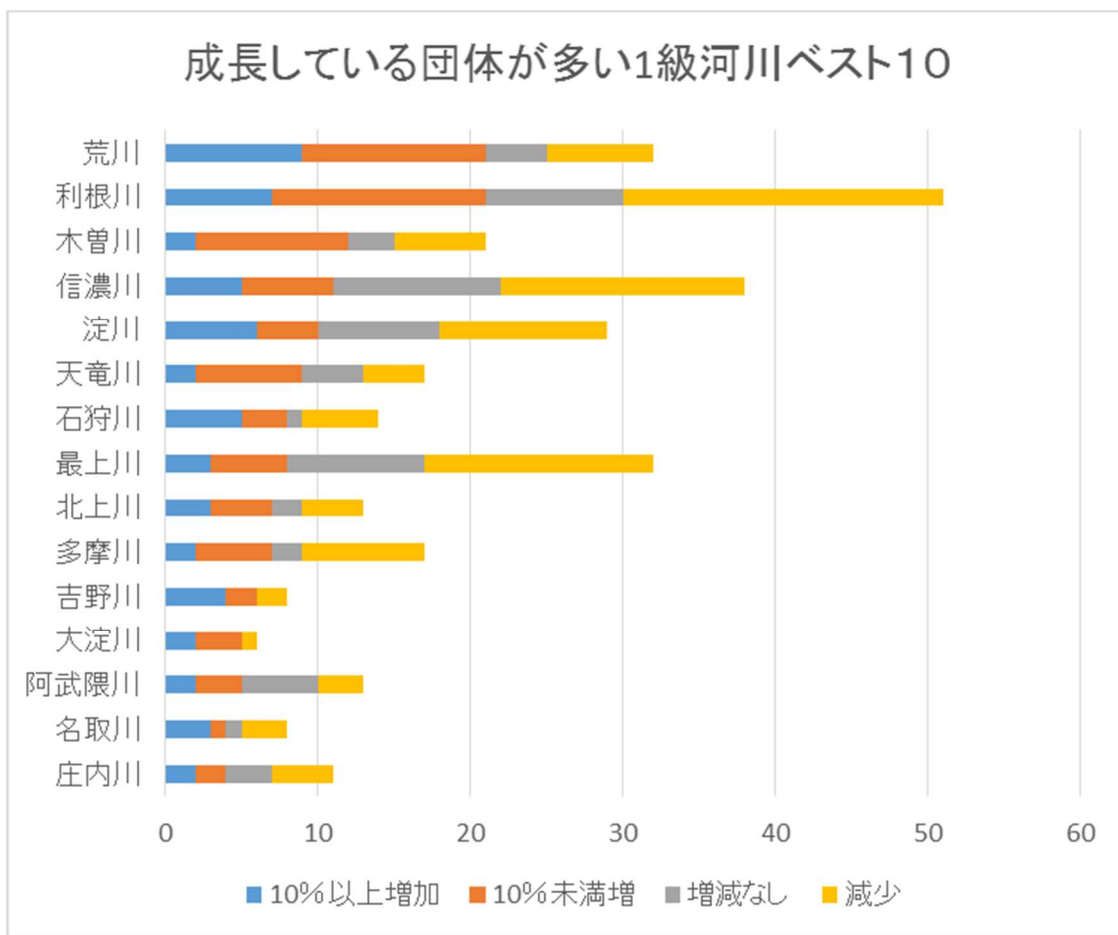
団体の特長にはあまり関係ないが、参考までに地域別に比較する。



成長している団体の割合は特に北海道、四国、九州・沖縄地方で多い傾向が見られる。全体的に北海道を除く関東以北の成長が少なく、中部地方以西に成長している団体が多い。

② 河川別

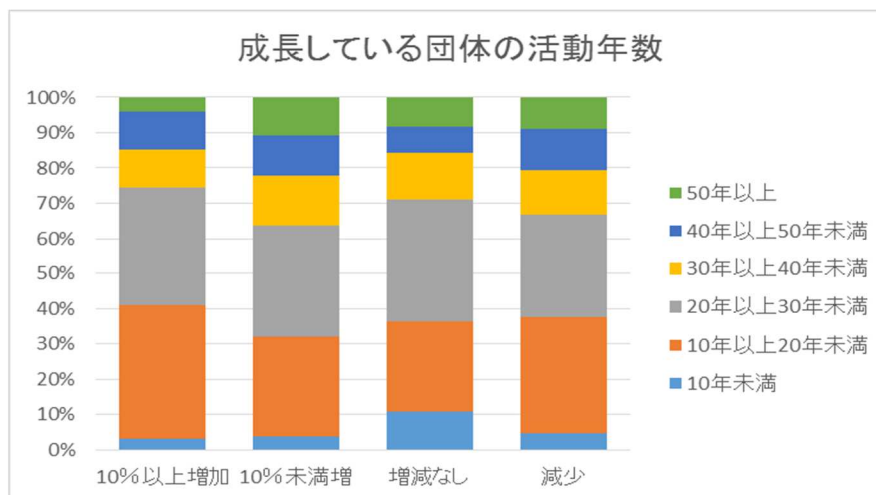
地域別と同様に、参考までに一級水系のうち、成長している団体が多い水系を列記すると次のようになる。



それでは、以下に成長率と関係するだろうと思われる項目について、具体的に比較する。

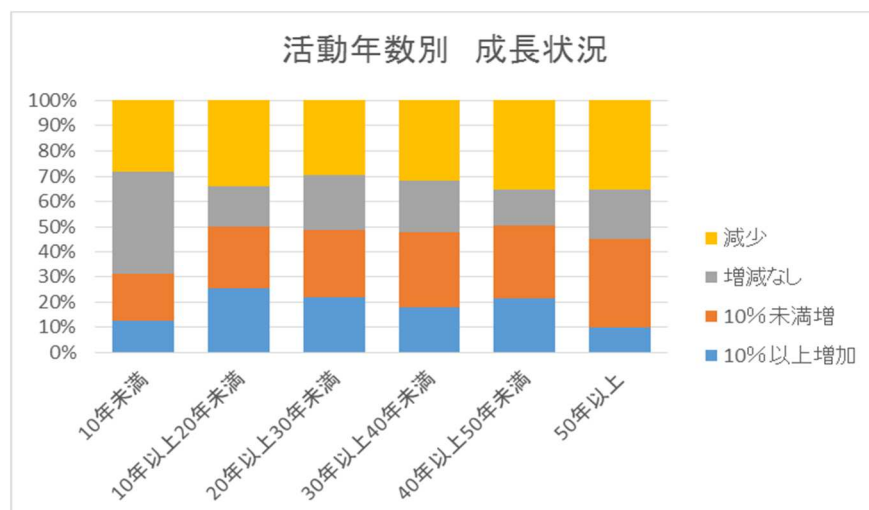
③ 活動期間

団体の活動実績がその成長の度合いに關係しているか比較した。



10%以上成長している団体は10年以上20年未満の活動実績のある団体が多い。ただし、減少している団体についても同程度の割合で含まれている。また、10%以上成長している団体は30年以上の活動実績を持つ団体が少ない。

特に50年以上の団体は少数である。

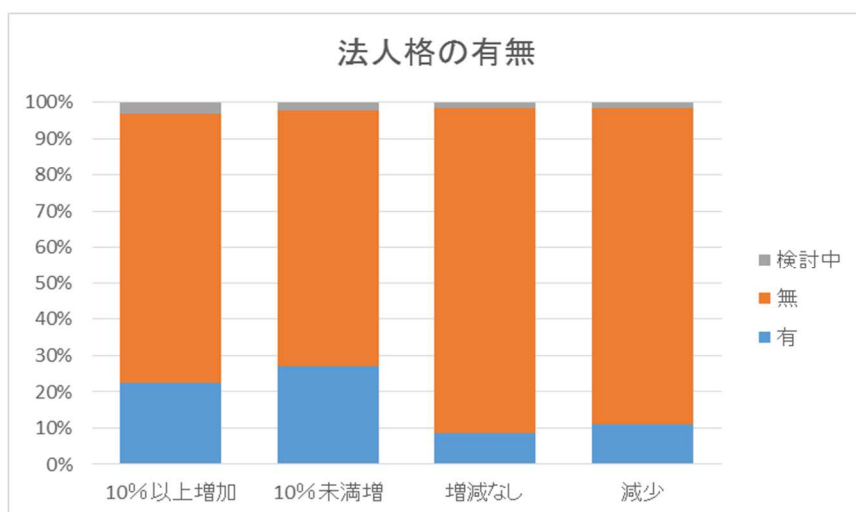


このグラフを「活動年数」を主体に書き換えてみると、もう少しわかりやすくなる。

活動を始めて10年以上の団体では10%以上成長している団体が多く、年数が長くなるにつれて減少している。また50年を越えると大きく成長する団体は少なくなる傾向が明らかである。

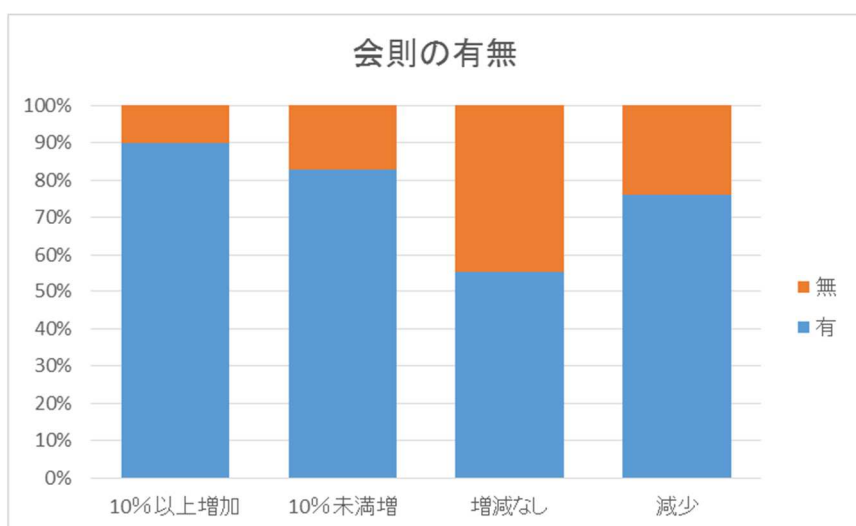
このことから、10年以上活動している団体の半数以上が何らかの成長をしており、特に10%以上成長している団体の割合が多いのは10年から20年の比較的若い団体であることがわかる。

④ 法人格の有無



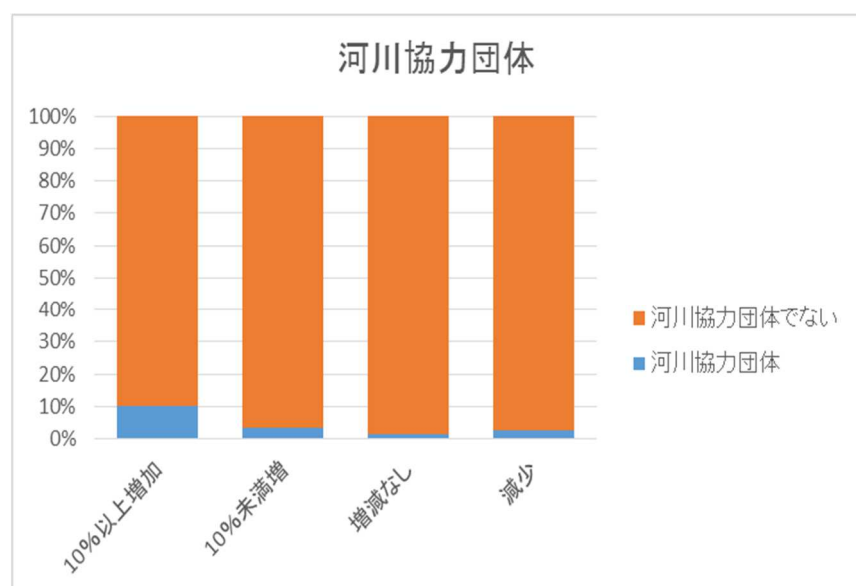
法人格を持つ団体の方が、成長率が高い傾向が見られる。しかし、法人格を持つ団体は全体的に見てまだまだ小数である。

⑤ 会則の有無



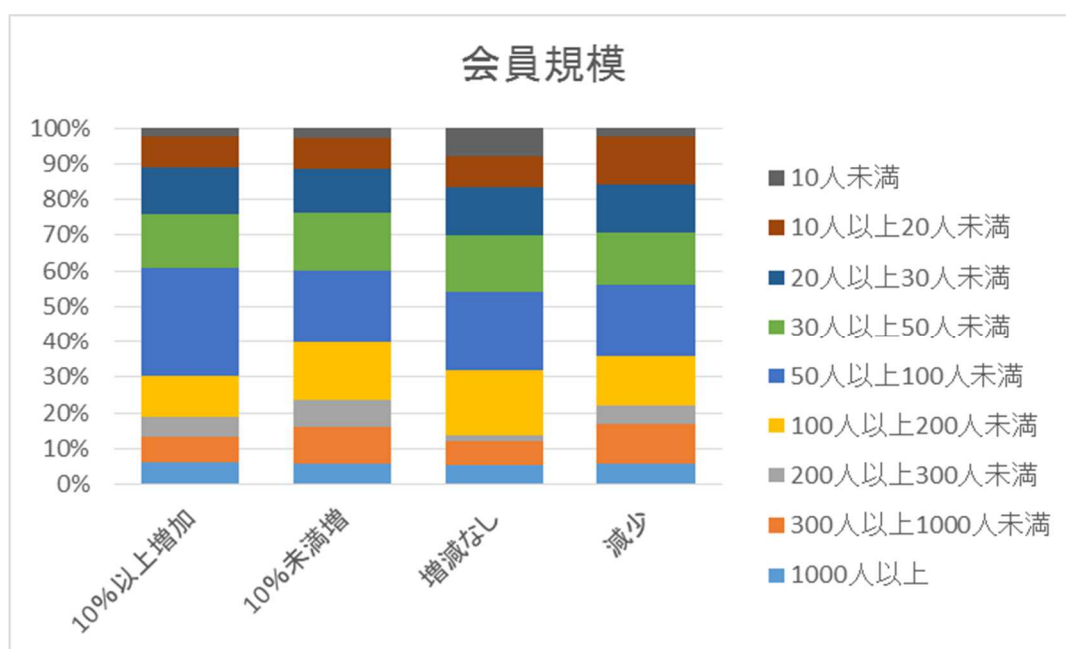
会則を持つ団体の成長率が明らかに高い。やはりしっかりとした意思決定のできるシステムを持つことが成長の条件ともいえる。

⑥ 河川協力団体かどうか

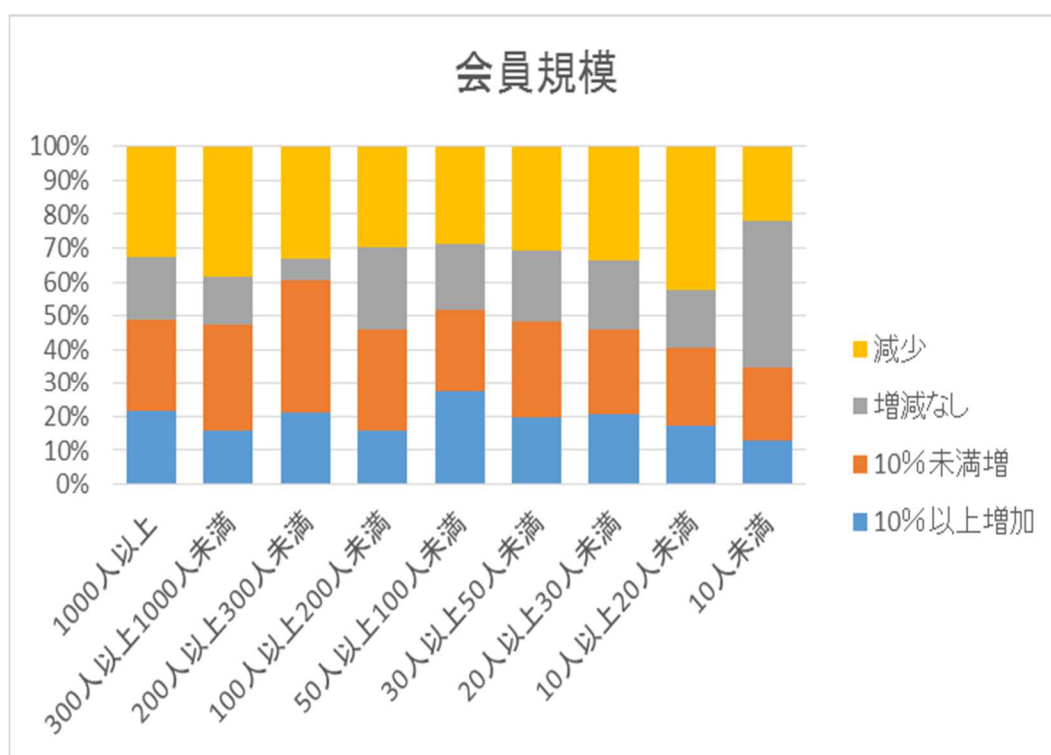


河川協力団体自体の数が少ないが、河川協力団体である団体の成長率が高い傾向が見られる。

⑦ 会員数の規模



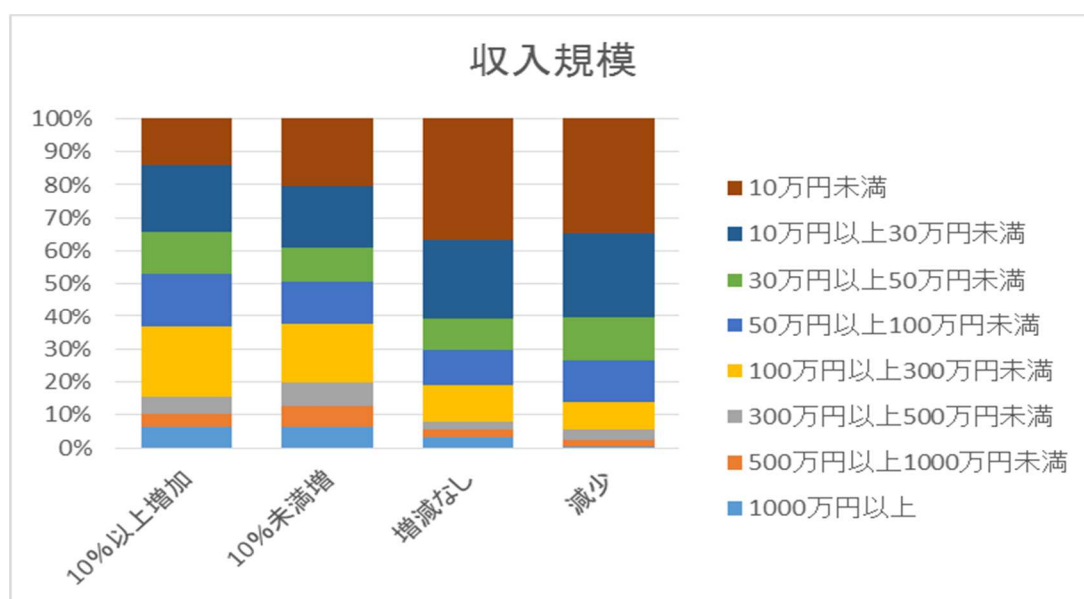
10%以上の成長が見られるのは、50 人から 100 人程度の団体が多い。10%未満で成長している団体は 100 人以上 200 人未満の団体、200 人以上 300 人未満の団体も多い。



会員規模別に見ると、成長しているのは 200 人から 300 人規模の団体が多い。また会員規模が 100 人未満では、小規模な団体ほど、成長している団体の割合が減少する。特に 10 人未満の団体は、現状維持が半数を占める。

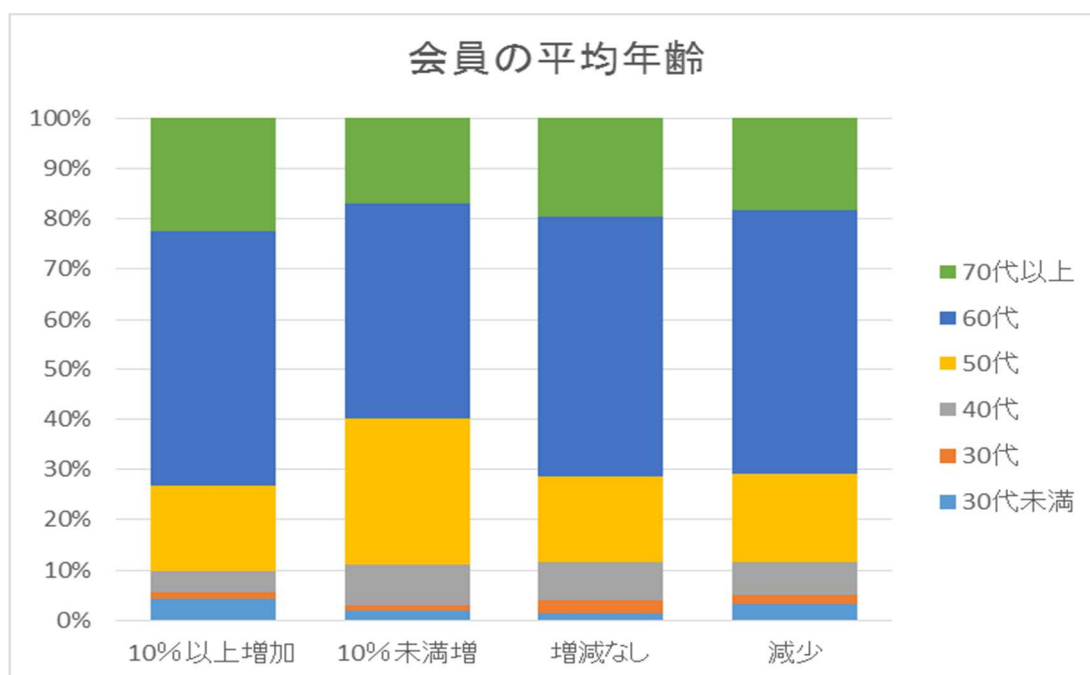
⑧ 年間収入金額の規模

団体の年間収入金額で比較すると、成長していないか減少している団体は 30 万円未満の団体が 6 割を占めている。成長している団体では 4 割程度である。



年間の収入規模が 30 万円以下の団体は停滞している傾向が見られるが 30 万円を越える団体は成長している傾向にある。特に 100 万円以上 300 万円未満の団体の成長率が高い。

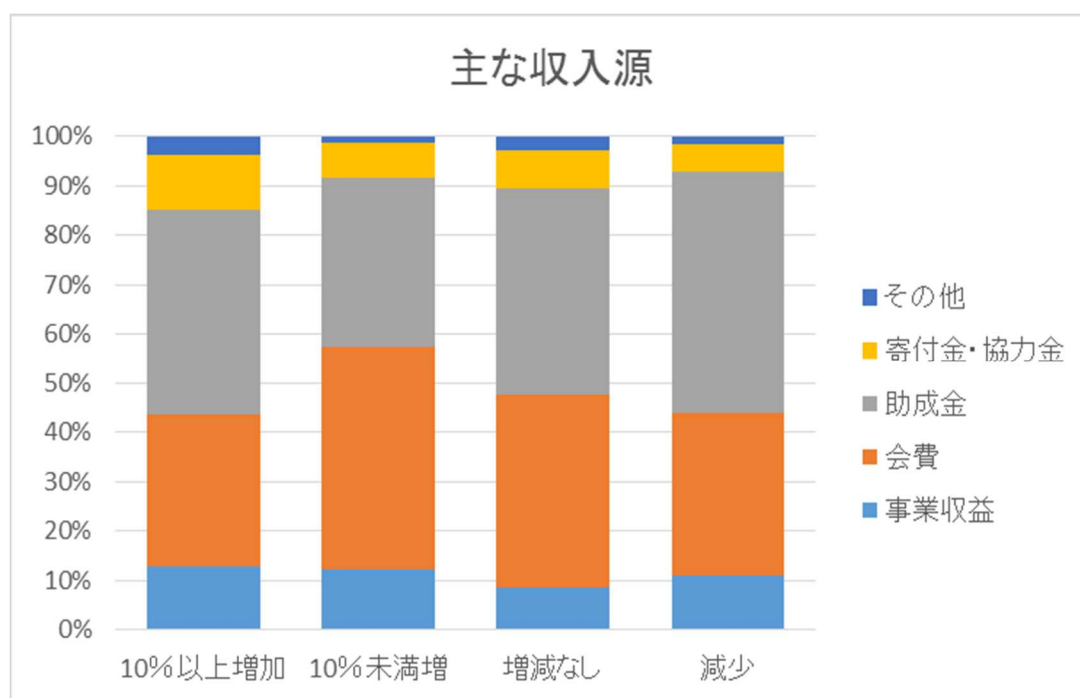
⑨ 会員の平均年齢



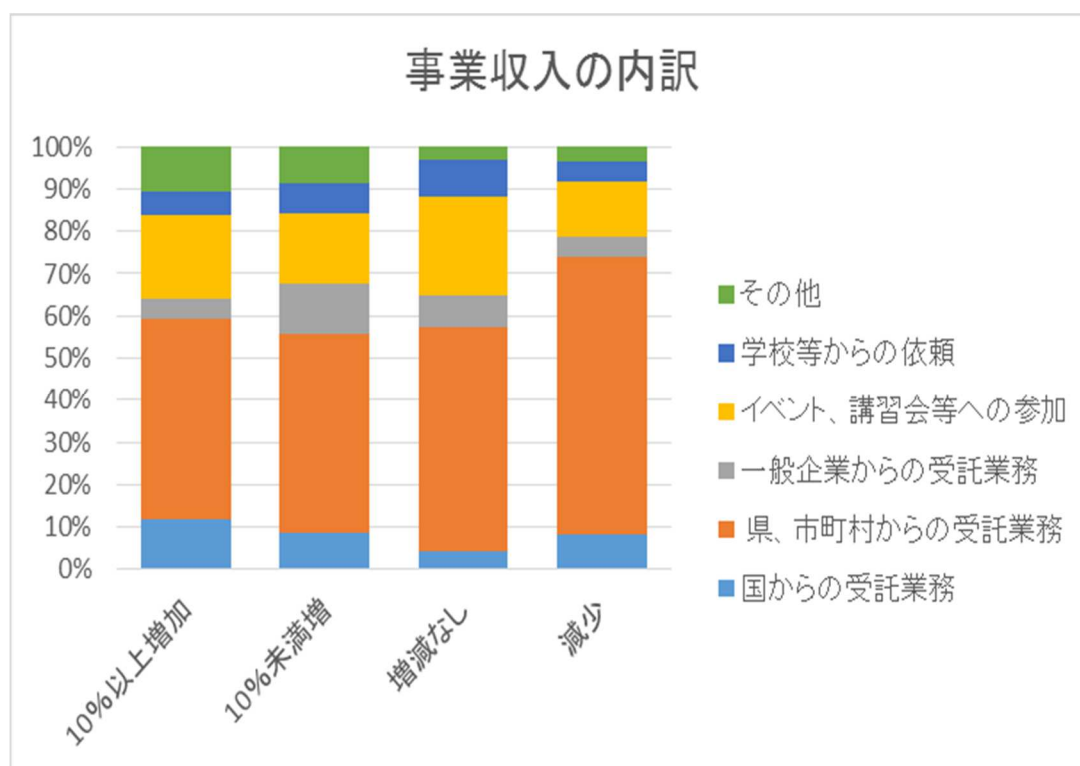
あまり明確な傾向は見られないが、10%未満の成長をしている団体は平均年齢が 50 代の団体が多く、10%以上の成長をしている団体は平均年齢が 60 代の団体が多い。

⑩ 主な事業収入、助成金、協力金の内訳

主な収入源、事業収入の内訳

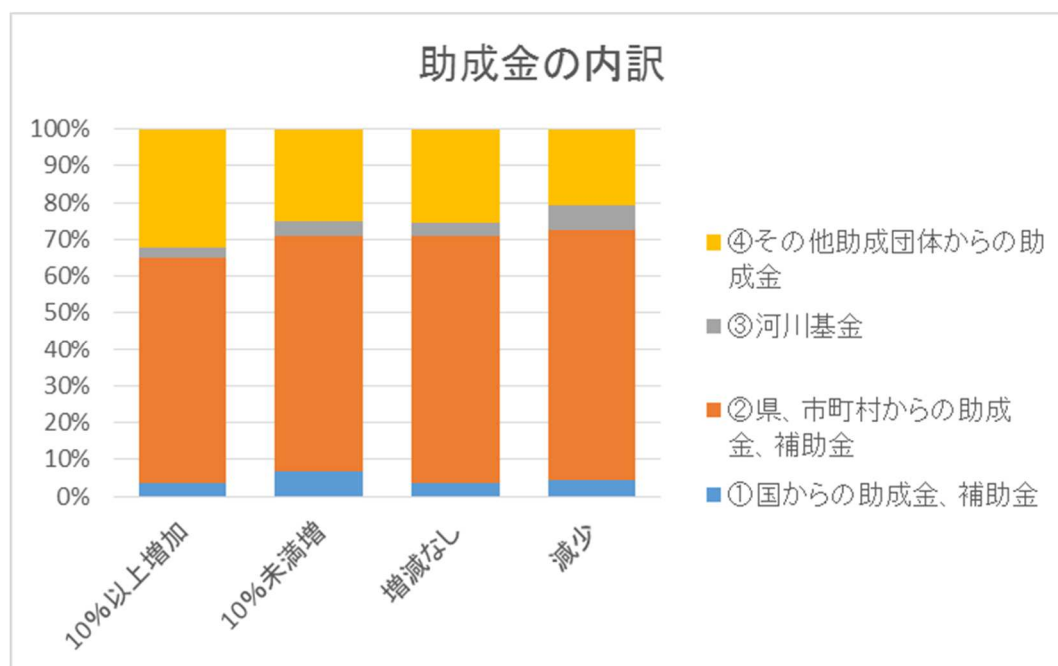


10%程度成長している団体は、会費中心となっている。

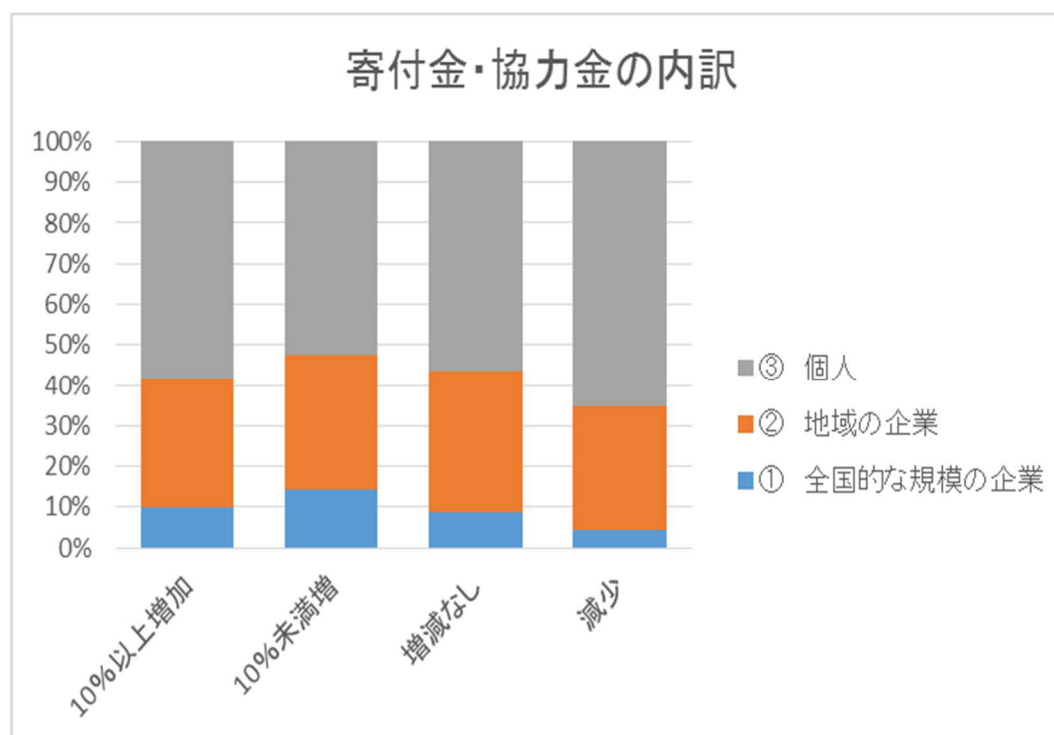


減少している団体は県や市町村からの受託業務が多い傾向にある。

助成金、協力金の内訳



助成金の内訳も、やや県、市町村に頼る団体は減少傾向が見られる

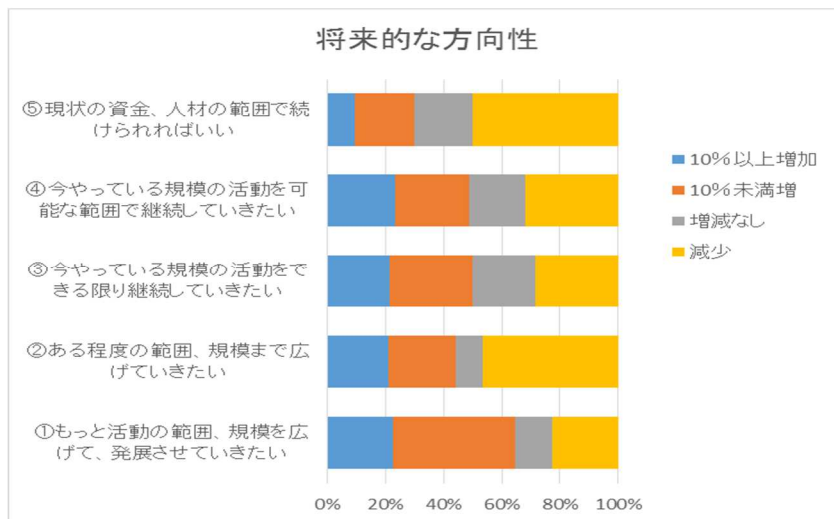


全国的な規模の団体からの協力金を得られる団体は成長する傾向にある。

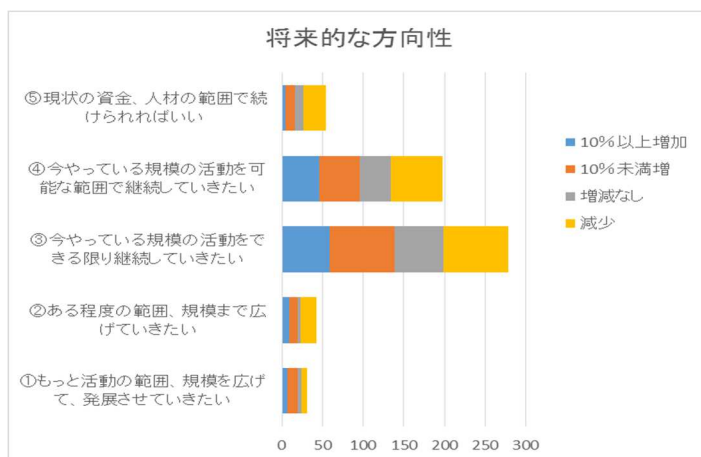
2.2.2 成長している団体は何を目指し、求めているのか

成長している団体が求めていることをアンケートから読み取ることにより、支援を目指す行政や企業がどのような支援が必要かを考えるヒントを提案する。

① 将来的な方向性

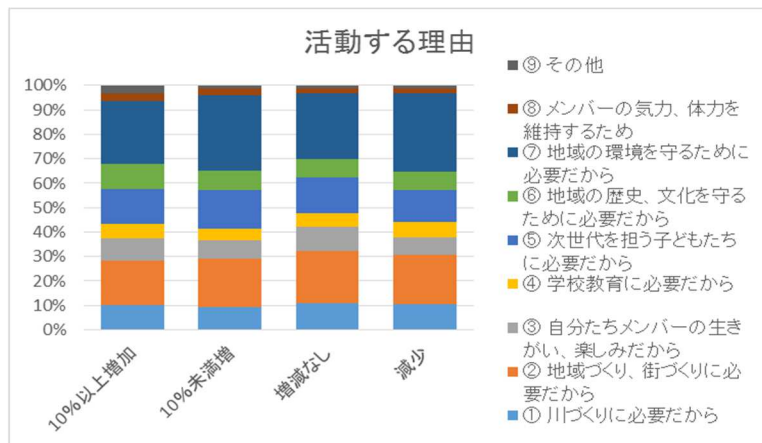


やはり現状維持で満足している団体より積極的な拡大を目指す団体が成長する。



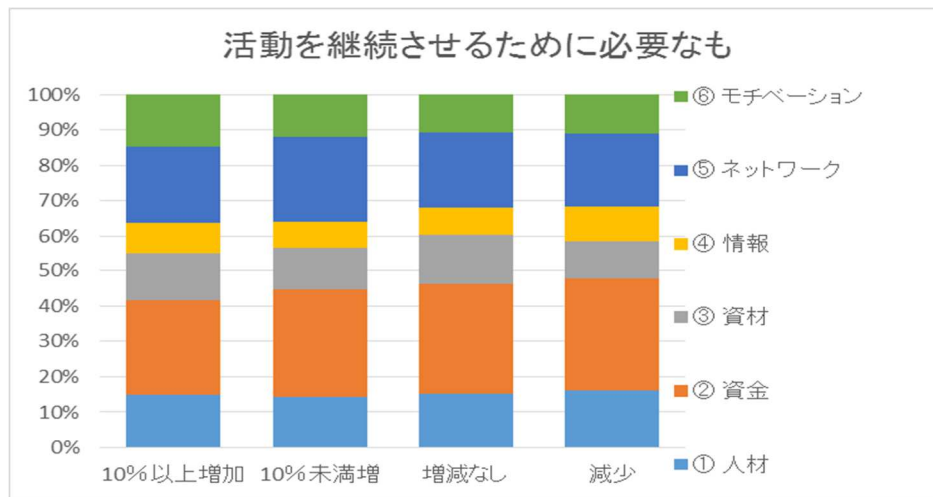
ただし、割合でなく実数では、左のように、「現状の規模の活動を出来るだけ継続させたい」という意見が多く、必ずしも団体の規模の拡大を望んでいるわけではなく、活動の継続性に重点を置いている団体も多い。

② 活動する理由



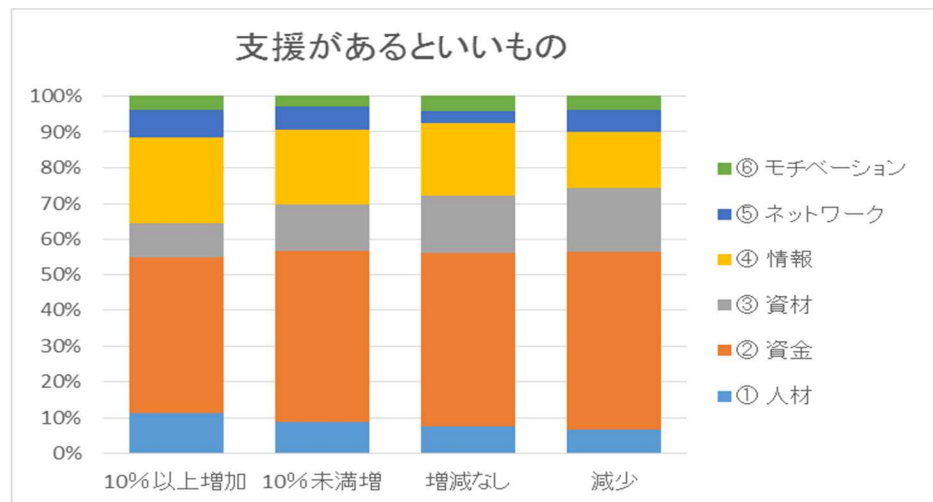
活動する目的によって特に傾向は見られない。

③ 活動を継続するために必要と考えるもの



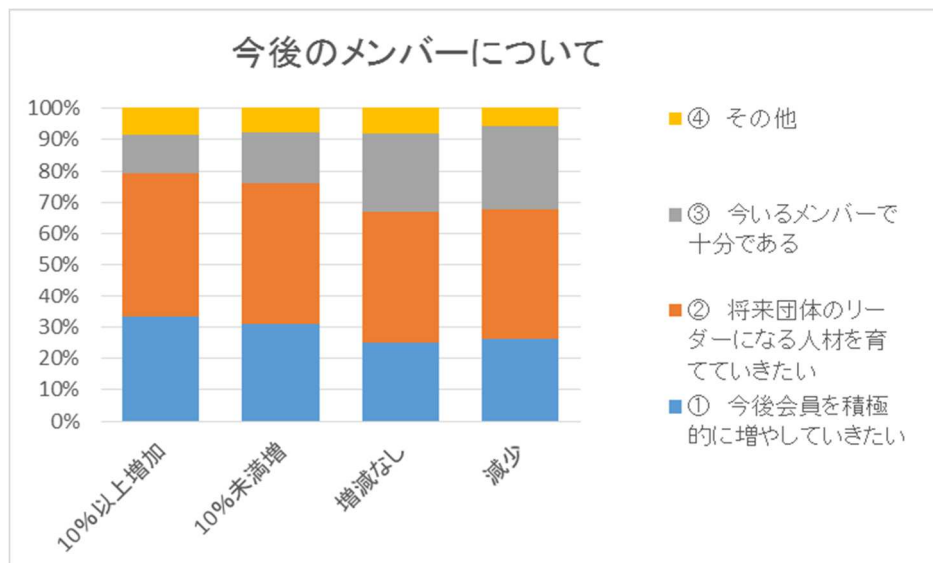
特に傾向は見られない。

④ 活動を継続するために必要な支援



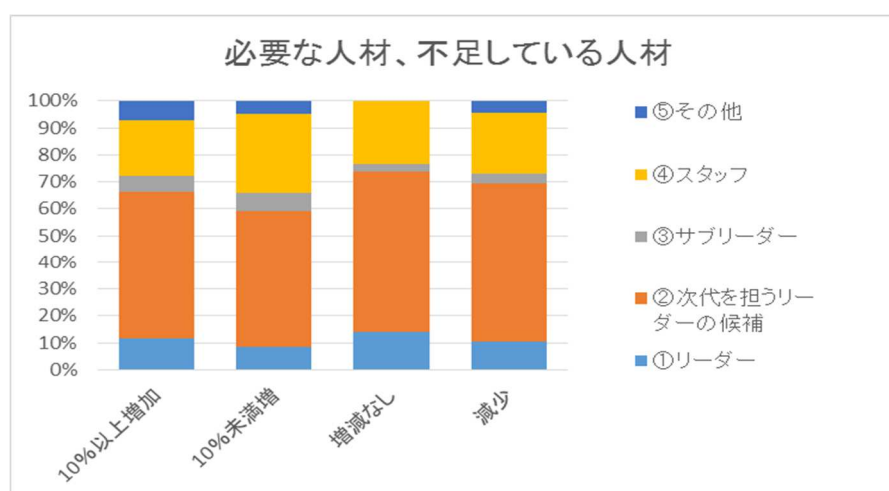
成長している団体は特に「情報」求めており、そうでない団体は「資金」、「資材」を求める傾向がある。

⑤ 今後のメンバーについて



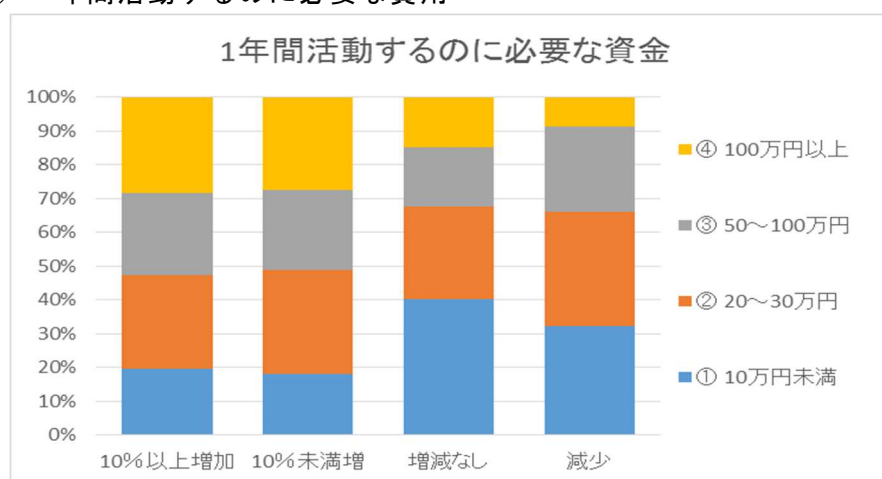
成長する団体は積極的に次世代のリーダーや新規会員を求めており、現状のメンバーで十分とは考えていない。

⑥ 必要な資材、人材



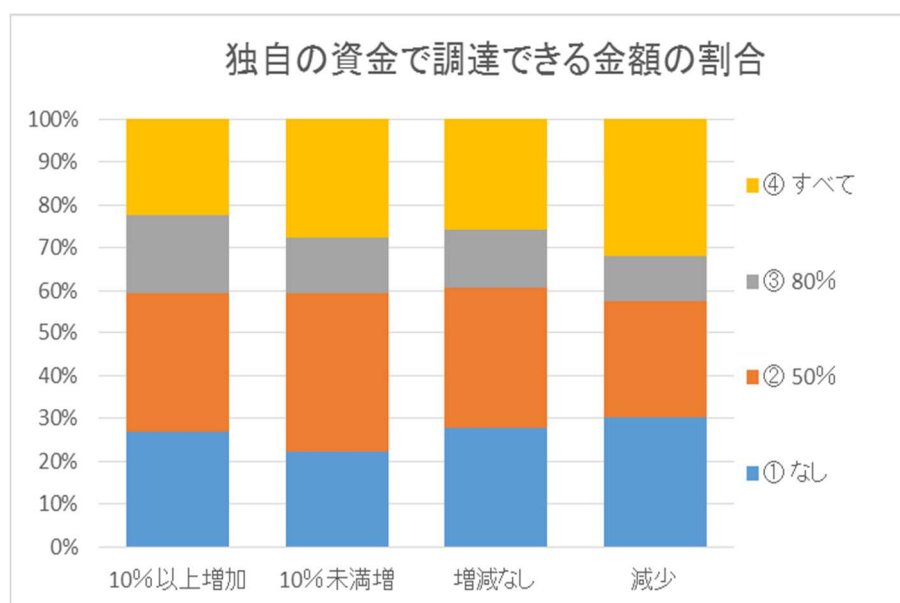
どの団体も次世代のリーダーを求めている。

⑦ 一年間活動するのに必要な費用



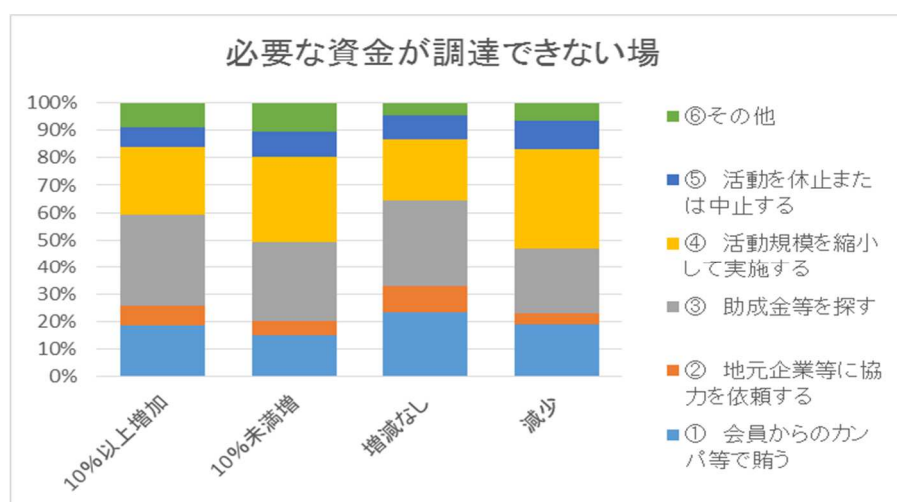
成長する団体は100万円以上の資金を必要としている。そうでない団体は小額の資金で十分と考える傾向がある。

⑧ 団体自身で調達できる費用の割合



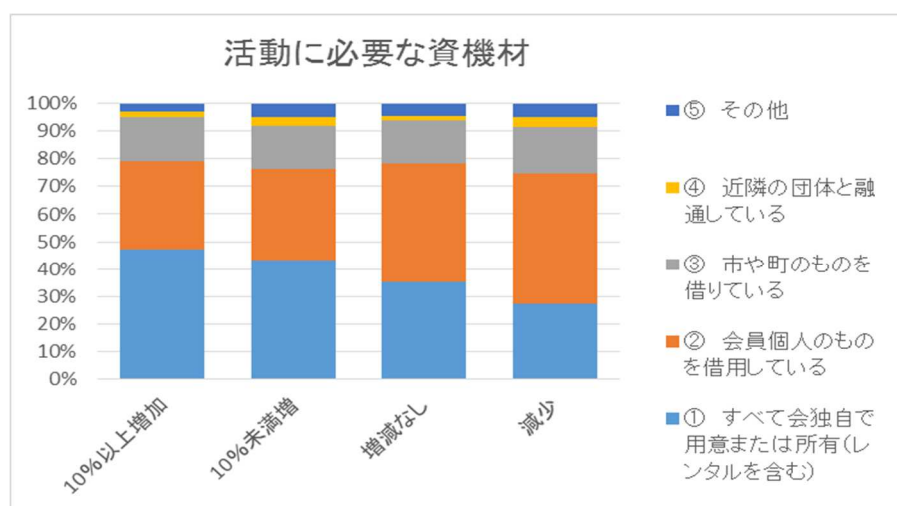
特に傾向が見られないが、しいて言えば、成長している団体は資金の半分以上を自身で確保できる団体が多い。

⑨ 必要な資金が調達できない場合



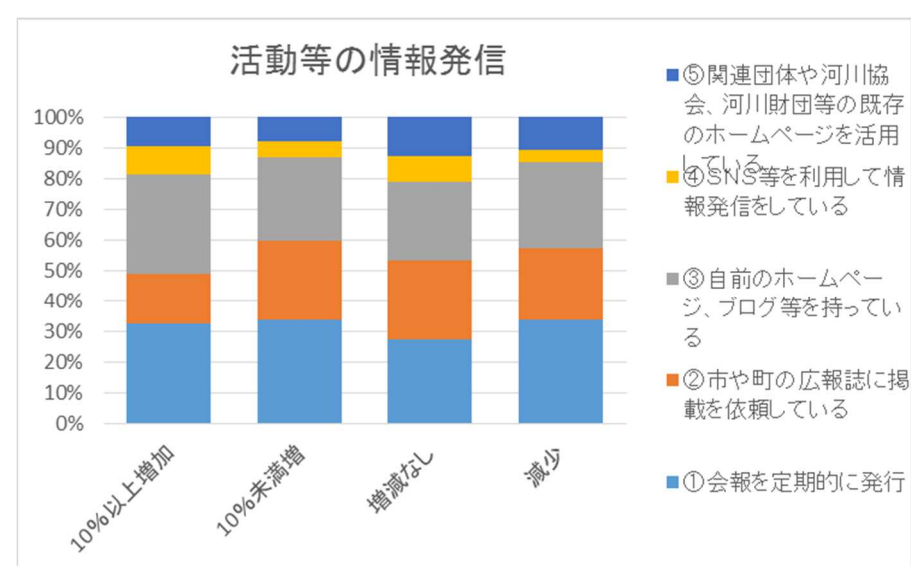
特に傾向が見られないが、成長しないまたは現象している団体は会員からのカンパに頼る傾向があり、成長してる団体は「新たな助成金」を探す傾向がある。

⑩ 活動に必要な資機材



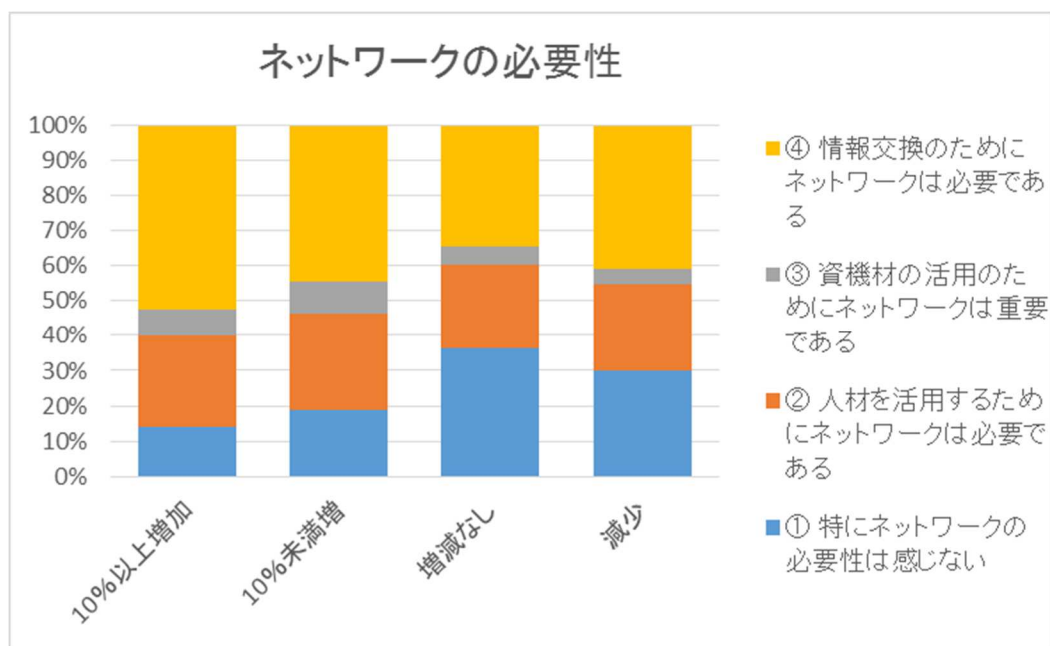
成長している団体は、必要な資材は自前で用意できる傾向が高い。

⑪ 情報発信



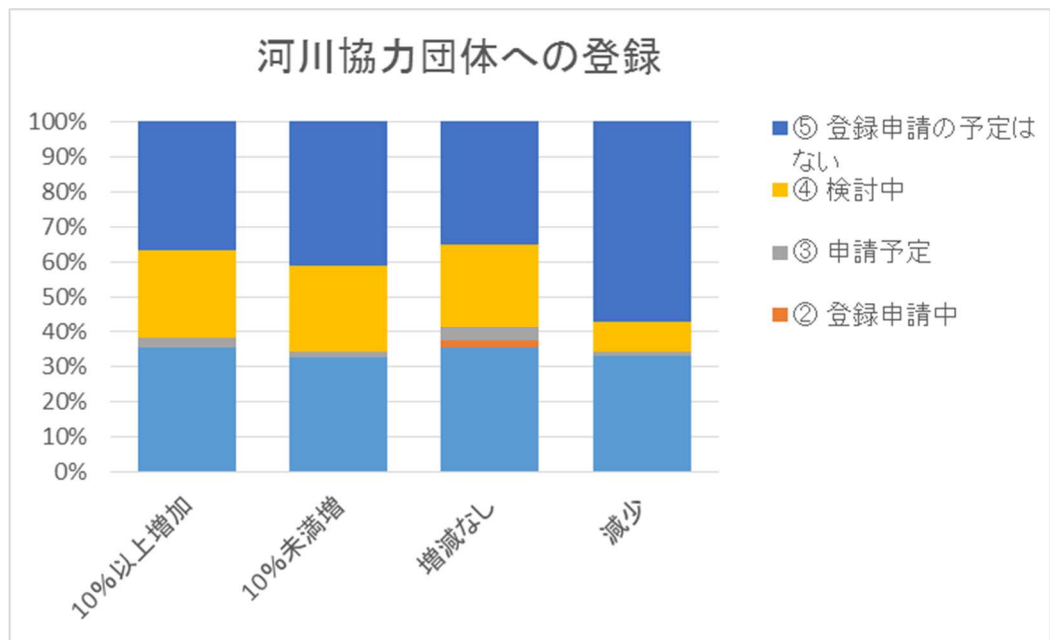
10%以上成長してる団体は自前のホームページを活用している傾向がある。

⑫ ネットワークの必要性



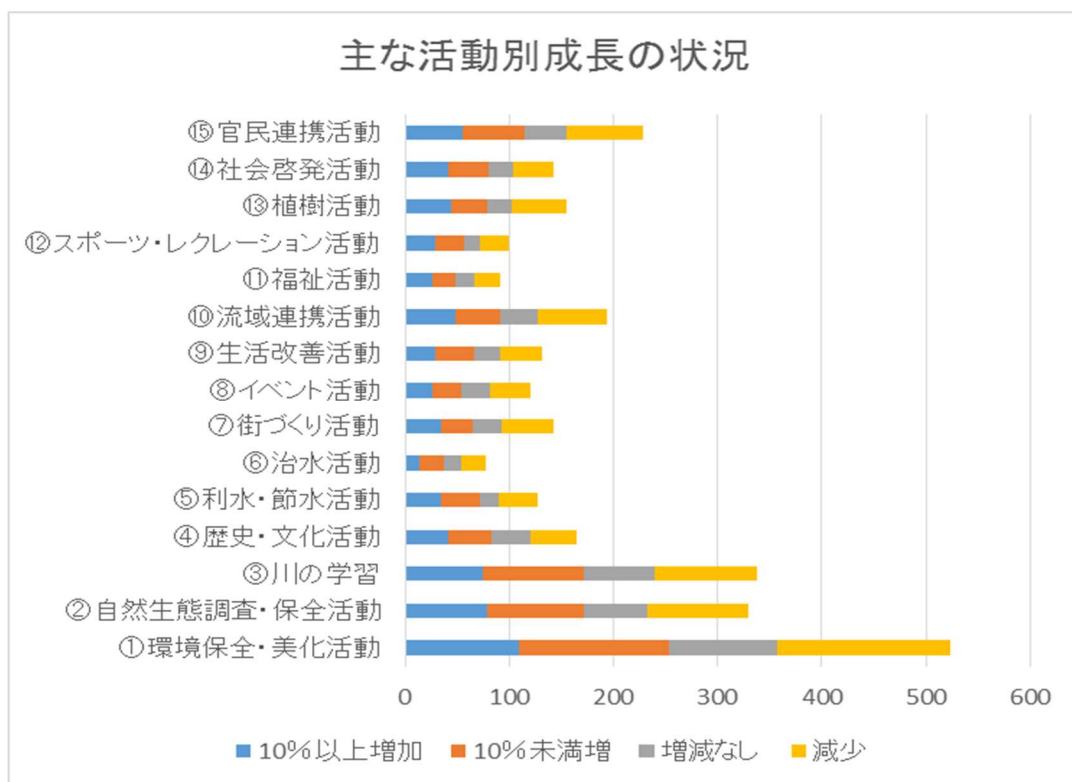
成長している団体はネットワークの必要性を感じ、そうでない団体は必要性を感じていない。

⑬ 河川協力団体への登録



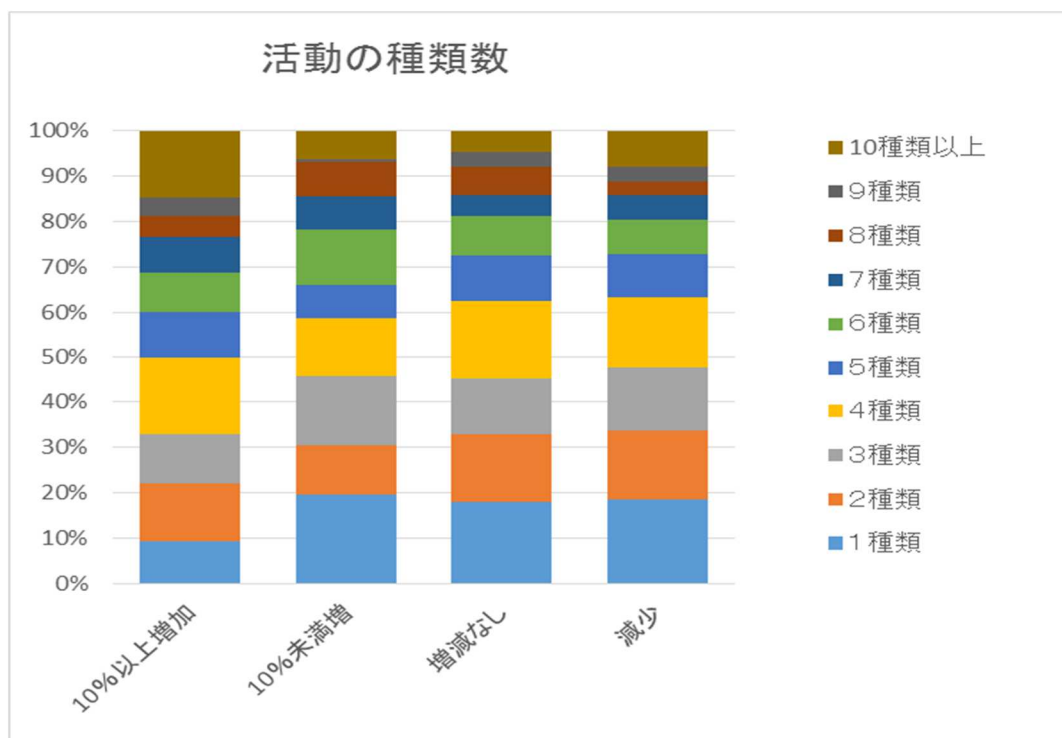
減少している団体は登録申請を考えていない。

⑭ 主な活動別成長の状況



主な活動分野による傾向は見られない

⑮ 活動の種類数



活動内容が多岐にわたる団体が成長する傾向が見られる。

2. 3 まとめ

成長の傾向がデータから読み取れる 2,690 団体のうち、平成 28 年度のアンケート調査で回答を提出した 636 団体を 4 つに分類し、その傾向をアンケート調査結果から列記すると、

◇成長が認められる団体は、下記のような特徴が見られる。

- (1)活動期間が 10 年以上で特に 10 年から 20 年の活動実績のある団体
- (2)年間収入規模は 100 万円から 300 万円の団体
- (3)会員規模は 200 人から 300 人または 50 人から 100 人の団体

また、次のような傾向もみられる。

- (1)会員の平均年齢は 50 代の団体が多い
- (2)会則があり、法人格を持つ団体も多い
- (3)活動内容は複数のメニューを持っている
- (4)資金源や助成金は、県や市町村にはあまり頼らず、全国的規模の企業からの協力を求める傾向にある。

また、それらの団体が求めているものはアンケート調査結果から、

- ・積極的な拡大を目指している
- ・次世代のリーダーの養成に必要性を感じている
- ・情報やネットワークの必要性を感じているとともに構築を求めている
- ・年間の活動資金は 100 万円以上を求めている。

以上が大まかなまとめとなるが、「川や水の活動団体」への支援の方法や規模等を検討する際の参考にしていただければ幸いです。

なお、上記の 3 つの条件を満たす団体を、「継続的に成長できるであろう団体」として現在登録されている 3,488 団体の中から抽出すると以下のとおりとなる。

- ① 活動期間が 10 年から 20 年の団体:1,058 団体
- ② そのうち年間の収入規模が 100 万円から 300 万円の団体:106 団体
- ③ 会員数が 50 人から 100 人の団体:18 件
会員数が 200 人から 300 人の団体:3 件

計 21 団体が抽出された。

抽出した 21 団体を次表に示す。

継続的に成長できるであろう団体一覧

N0	団体 番号	団体名	都道 府県	地方
1	5033	NP0 法人 三笠森水遊学舎	北海道	北海道
2	1553	N P O 法人 後志利別川清流保護の会		
3	5755	白神山地ブナ植樹フェスタ in 赤石川実行委員会	青森県	東北
4	3199	白神自然学校一ツ森校		
5	213	N P O 法人 広瀬川の清流を守る会	宮城県	
6	5601	上山市石堂地区会	山形県	
7	1232	大桃漁場管理組合	福島県	関東
8	4792	わたらせ未来基金	茨城県	
9	5450	土浦市まちづくり市民会議		
10	855	N P O 法人 荒川学舎 秩父	埼玉県	
11	4596	NP0 法人 武蔵野・多摩環境カウンセラー協議会	東京都	北陸
12	5486	青山小学校区コミュニティ協議会	新潟県	
13	5175	まきのはら水辺の楽校	静岡県	中部
14	3725	環境ボランティアサークル亀の子隊	愛知県	
15	1296	N P O 法人 グラウンドワーク東海		
16	5372	地域環境活性化協議会		
17	5278	白鳥川の景観を良くする会（略称：景観隊）	滋賀県	近畿
18	2075	自然と文化の森協会	兵庫県	
19	5369	福田川クリーンクラブ		
20	3517	自然回復を試みる会ビオトープ孟子	和歌山県	
21	4449	明神川を美しくする会	愛媛県	四国

なお、今回「持続的に成長している団体」直目して整理したが、多くの団体は、その団体や活動の規模の拡大、収入の増加を目標に活動しているのではなく、現在行なっている活動の地域での重要性や必要性を実感し、「活動の可能な限りの継続」を求めている。そのための支援がもっとも重要である。

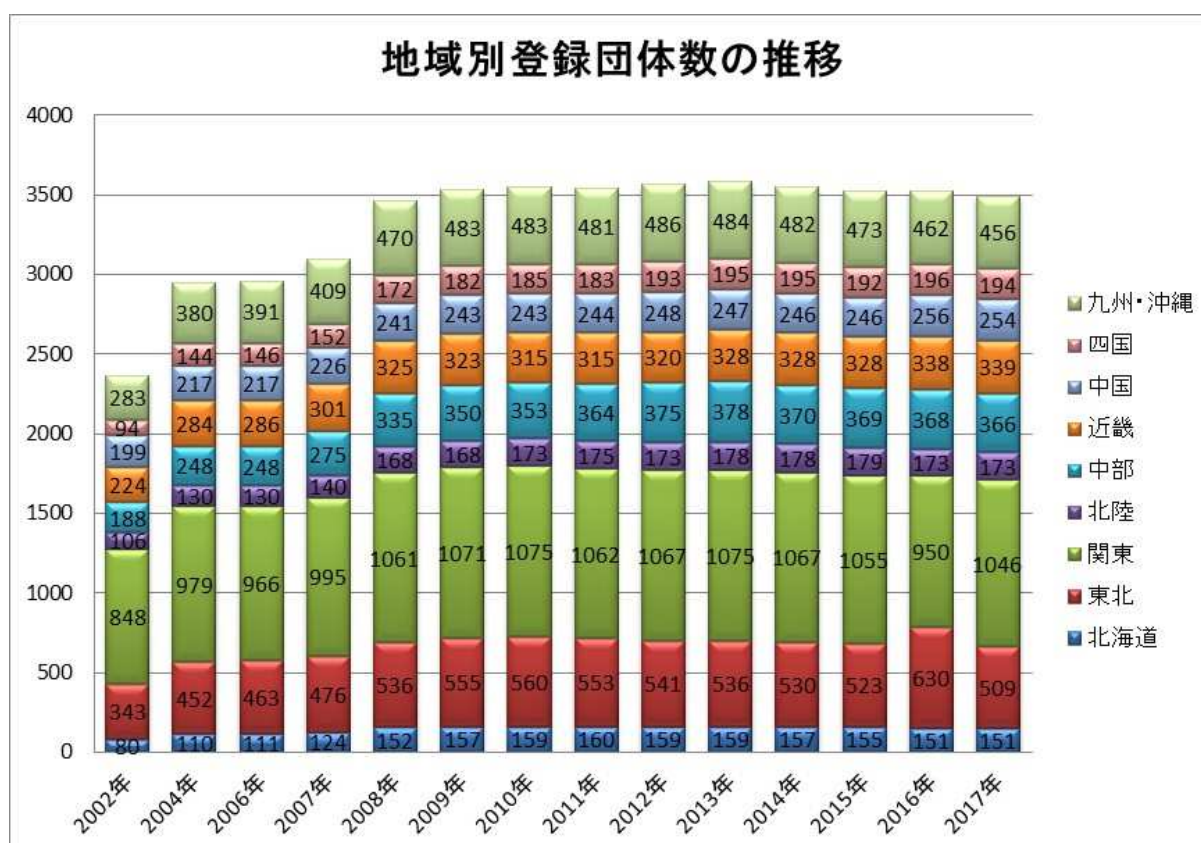
3. 登録団体のデータ解析

平成 11 年 調査を開始して以来、当初の登録件数は 1,500 件であったが、18 年を経過した平成 30 年 3 月末現在では、その登録件数は 3,488 件となった。

以下に示す近年の登録件数の推移からは、やはり関東地方の登録団体が約 3 割を占めている。

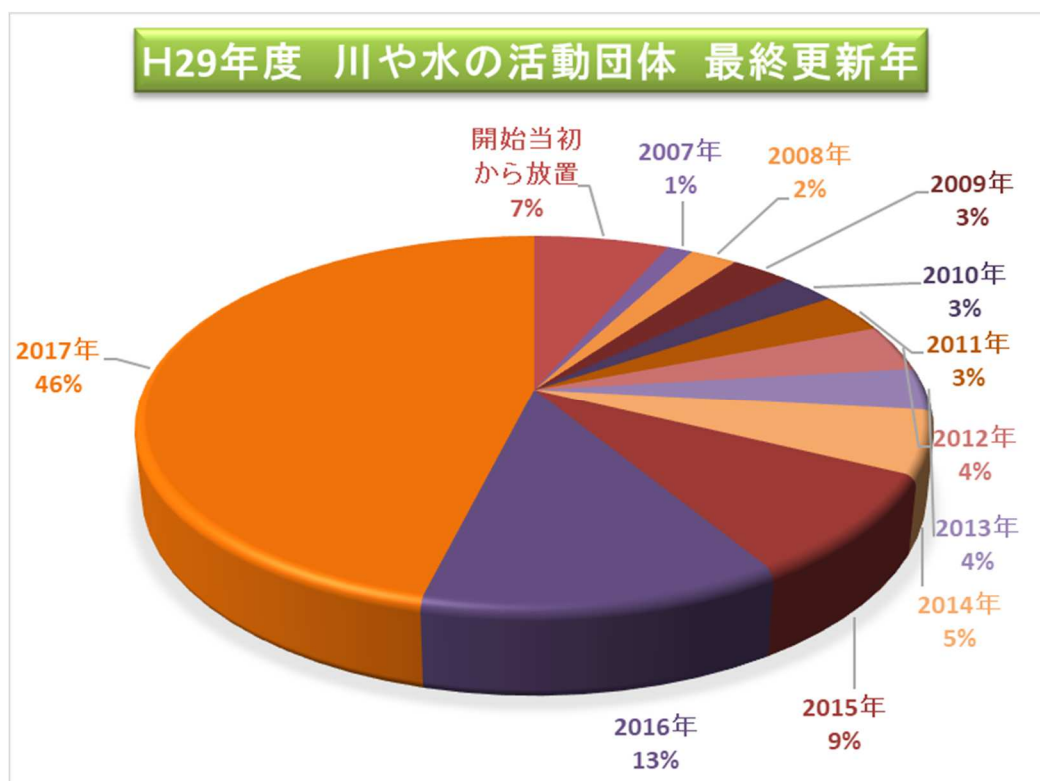
平成 11 年当時、各地方整備局の事務所と各都道府県に市民団体の紹介をいただき、約 4,800 団体に調査票を送付し登録の依頼を行った。その後ほぼ毎年、すでに登録されている団体には、更新調査として「代表者や構成メンバー・会員数・活動分野」等の登録内容に変更がないかの確認の調査票「登録内容確認調査」を送り、未だ登録のない団体には新規調査として約 2,000 通を封書で送っている（登録依頼を行っても回答のない団体には新規に登録することをお願いする「新規調査」を行っている）

平成 29 年度は、「登録内容確認調査」として平成 29 年 7 月 20 日現在登録されていた 3,525 団体に調査票を送付した。また「新規調査」として平成 28 年 6 月に行った新規調査で回答が無かった 1,760 団体に対しても実施した。



登録団体数は、平成 21 年度以降、ほぼ 3,500 団体で、推移している。地域的に見ても、あまり経年変化は見られないが、平成 29 年度は昨年減少した関東地方が復活し東北地方がやや減少している。

<登録内容の更新状況>

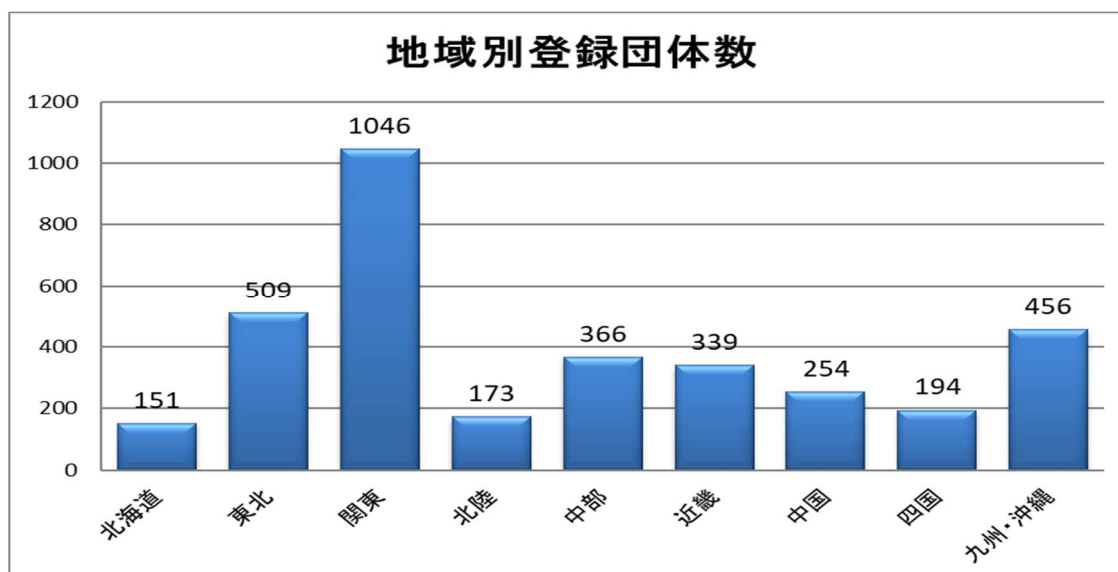


平成 29 年度末現在での登録団体の公開内容の更新状況は、平成 29 年に情報を更新又は変更のないことを確認した団体が 46%であり平成 27 年以降の 3 年間に更新した団体を含めると、68%となる。したがって、現在登録されている団体の約 7 割の情報は最新のものといえる。

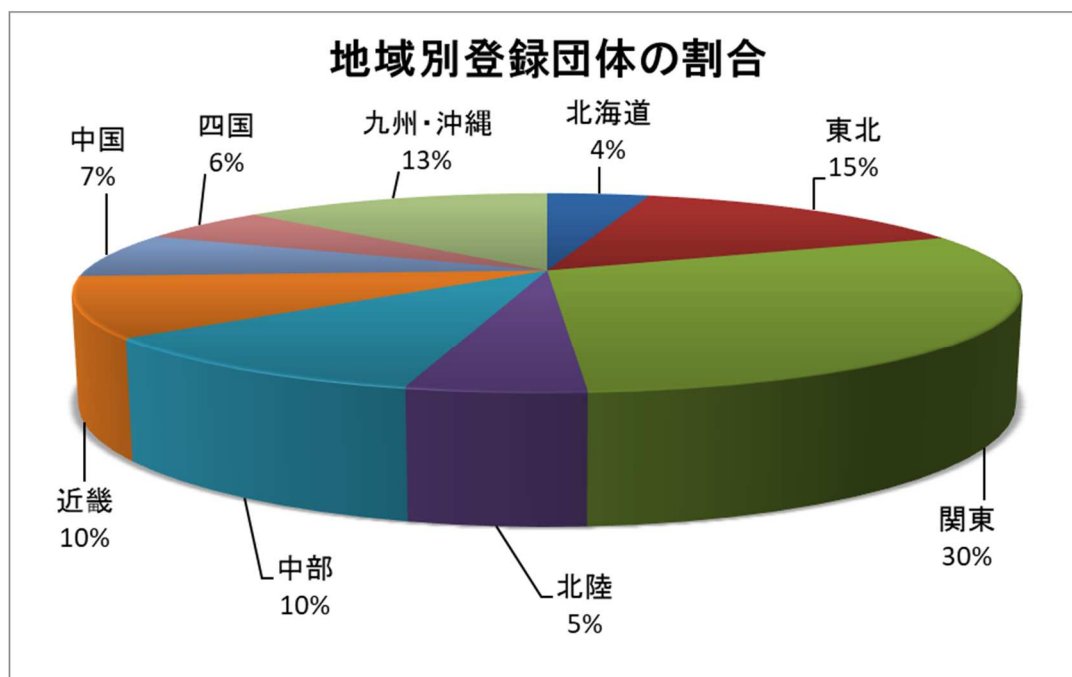
地域ごとの登録団体数をそれぞれの登録項目に従い整理して、全国平均と比較することにより、その地域特性を明らかにする。

3.1 地域別（地方整備局別）登録データ解析

3.1.1 地域別登録件数

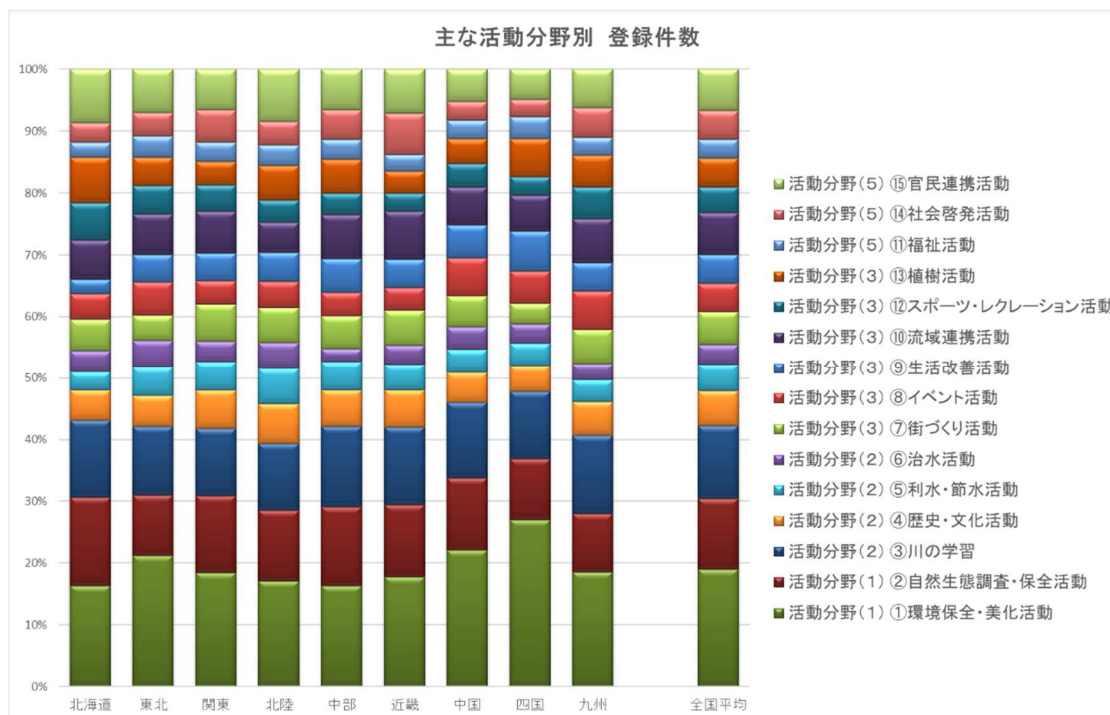


3.1.2 地域別登録件数の割合



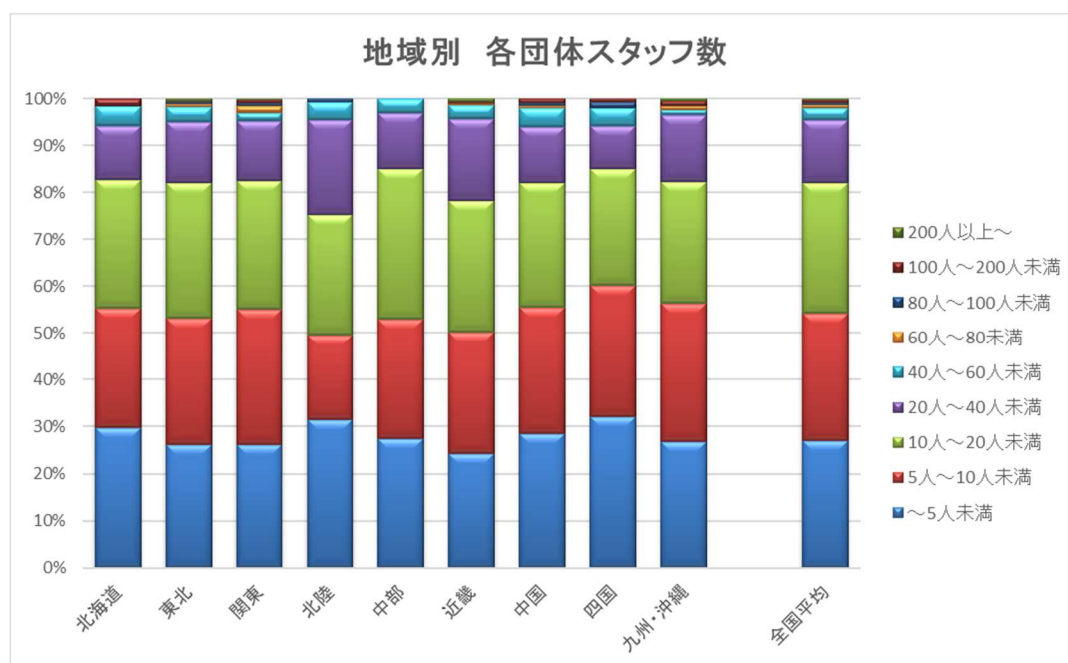
以上のように、関東地方の団体が3割を占め、次いで東北地方の15%、九州・沖縄地方の14%となっている。九州・沖縄地方を除けば、関西地方も含め、西日本方面の登録件数が少ない傾向がみられる。北海道、東北、関東地方で約半数となっている。

3.1.3 団体の主な活動分野



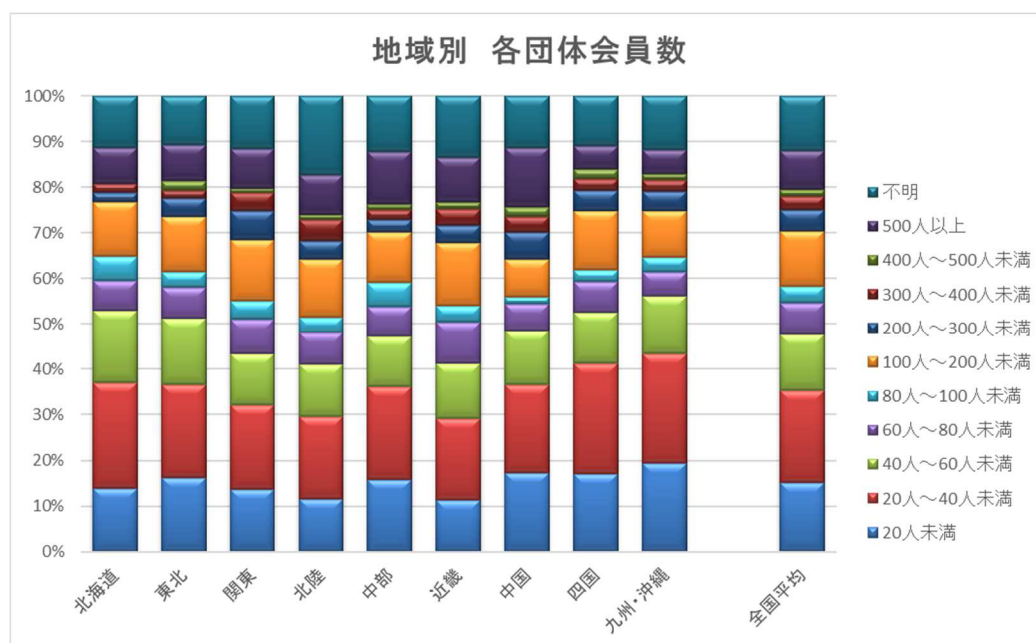
主な活動分野は、東北、関東地方がほぼ平均的な割合といえる。北海道は環境保全・美化活動よりも自然生態調査・保全活動が多い傾向が見える。また、スポーツ・レクリエーション活動も盛んである。四国地方は環境保全・美化活動が多く歴史・文化活動が少ない印象がある。

3.1.4 スタッフ数



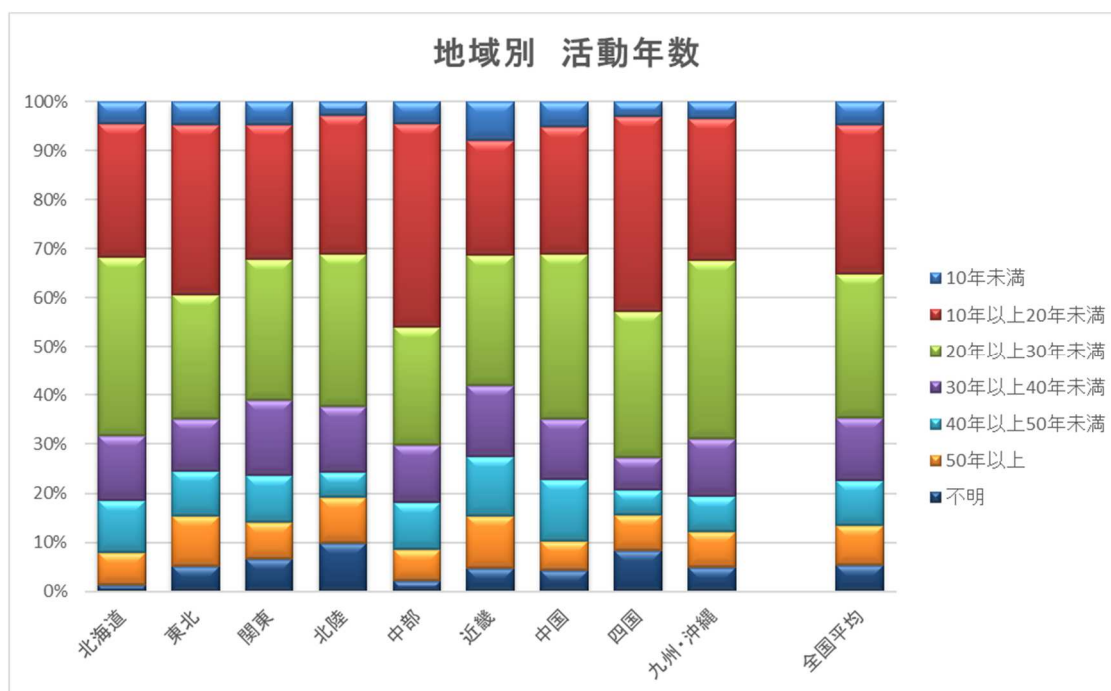
スタッフ数については、5 人未満が 1 / 4 を占める。約半数は 10 人以下であり、特に四国は 6 割近い。また北陸と四国は 5 人未満の割合が 3 割近い。しかし、近年各地域のばらつきが少なくなる傾向がみられる。

3.1.5 会員数



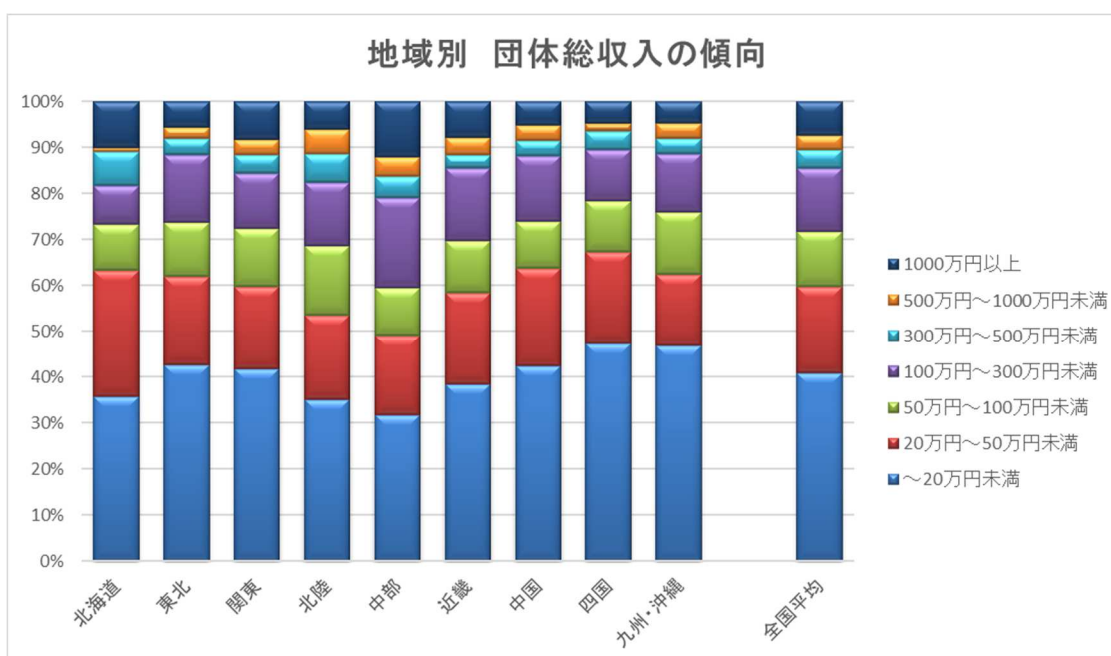
九州地方は会員数 40 人未満の団体が約半数を占め、100 人未満の団体で 7 割を超える。北海道、四国地方もほぼ同様に小規模の団体が多いといえる。それに対し近畿地方は 40 人未満の団体は 3 割程度で 1,000 人を超える団体も少なからず見受けられる。全体的には関東、北陸、近畿、中国地方が大規模な団体の割合が高い傾向がみられ、特に中国地方は 1,000 人を超える団体が 1 割を超える。

3.1.6 設立時期



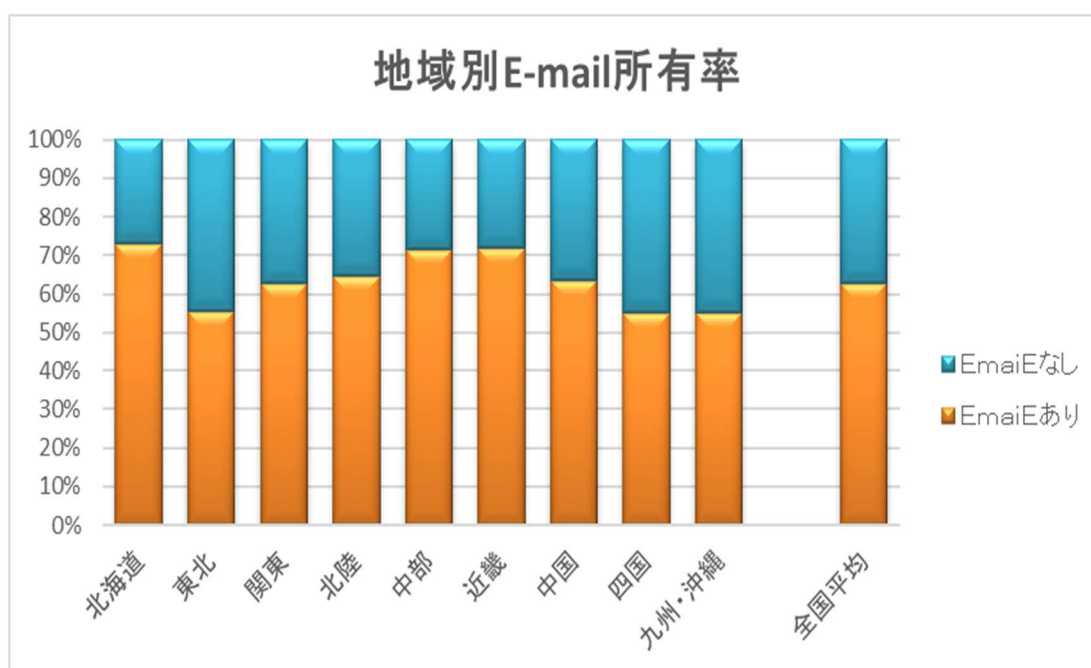
近畿地方は比較的設立時期が早い団体が多く、30年以上前からの団体も4割近くみられる。それに対し中部地方、四国地方は最近設立された団体が多く、設立後20年以内の団体が3割を超えている。東北地方の団体も比較的新しい。

3.1.7 総収入



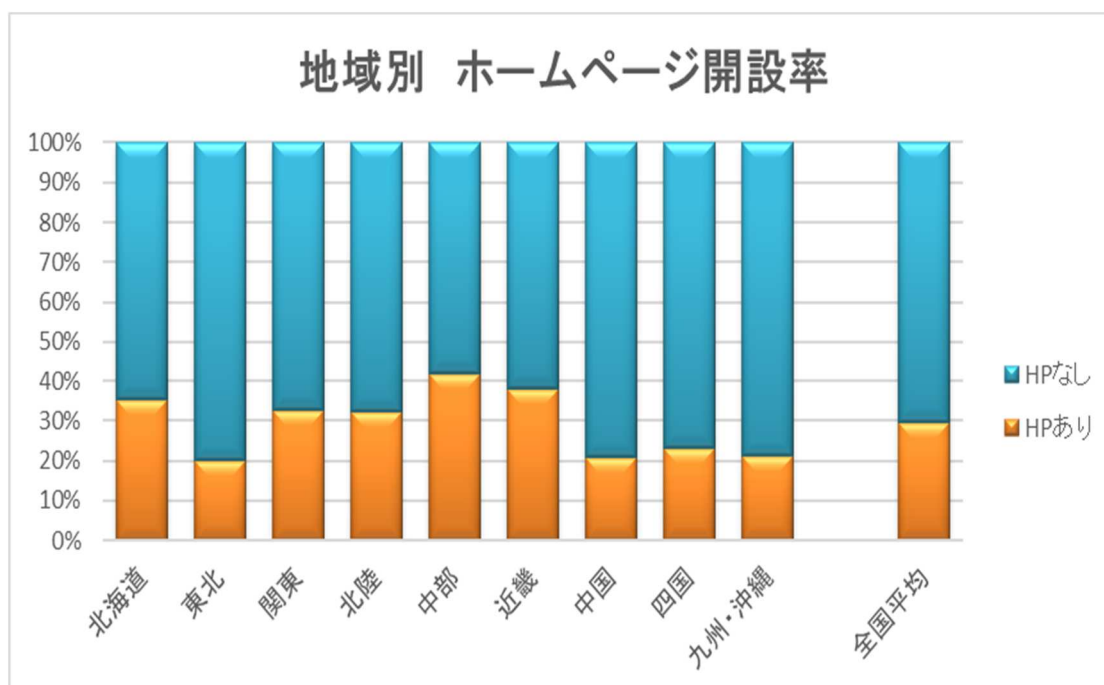
東北、関東、近畿、中国地方は平均的といえる。北陸、中部地方は比較的収入の多い団体の割合が多く、1,000万円を超える団体も少なくない。それに比較して、四国地方は年間収入が200万円以下の団体が約半数を占め、500万以下の団体が7割を超える。次いで、九州・沖縄地方が少ない傾向にある。

3.1.8 E-mail 所有率



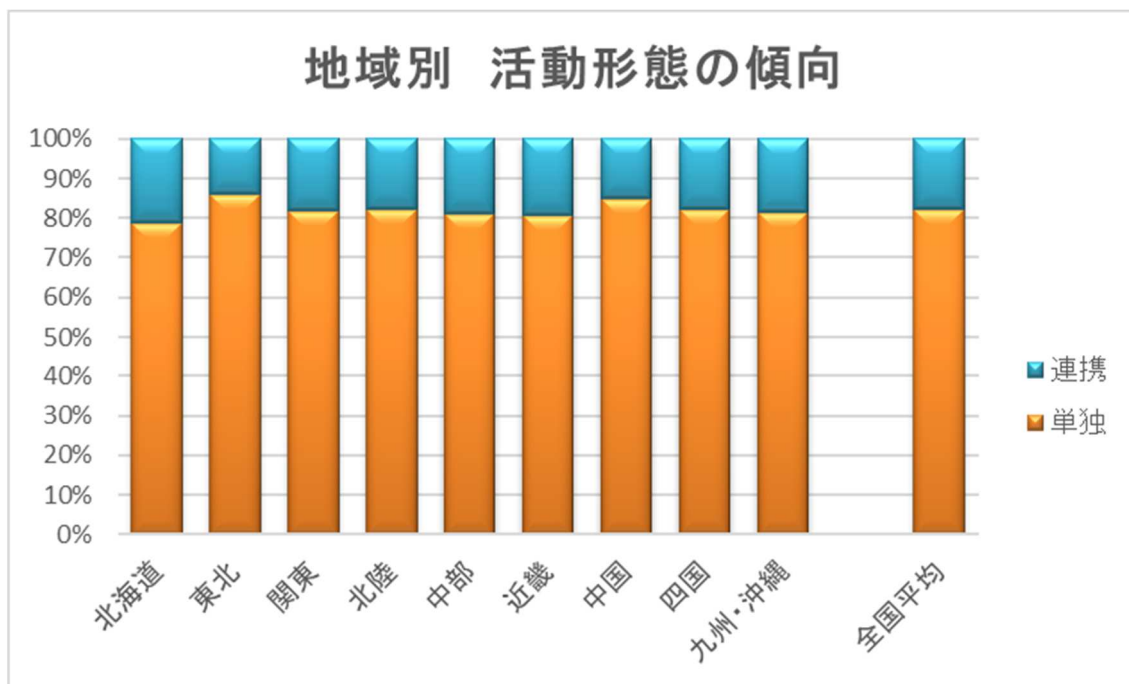
関東、北陸は平均的で、東北、四国、九州・沖縄地方は5割程度の普及率である。北海道地方の普及率が7割と高く、次いで中部、近畿地方が高い。全国平均でもかなり所有率が高まり、6割を超える。

3.1.9 団体ホームページの開設率



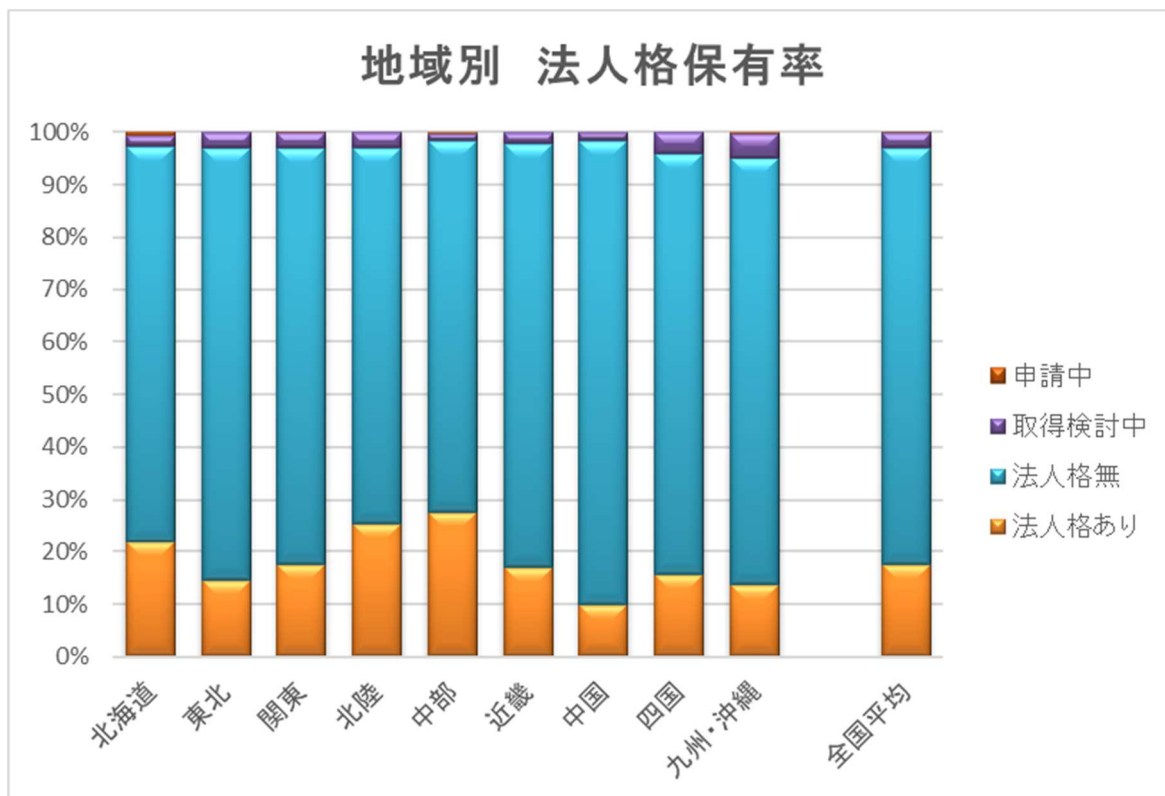
ホームページの整備率は中部地方が高く40%を超えている。次いで、北海道、関東、北陸、近畿地方が30%前後である。また東北、中国、四国、九州地方は20%程度と低い状態である。

3.1.10 活動形態



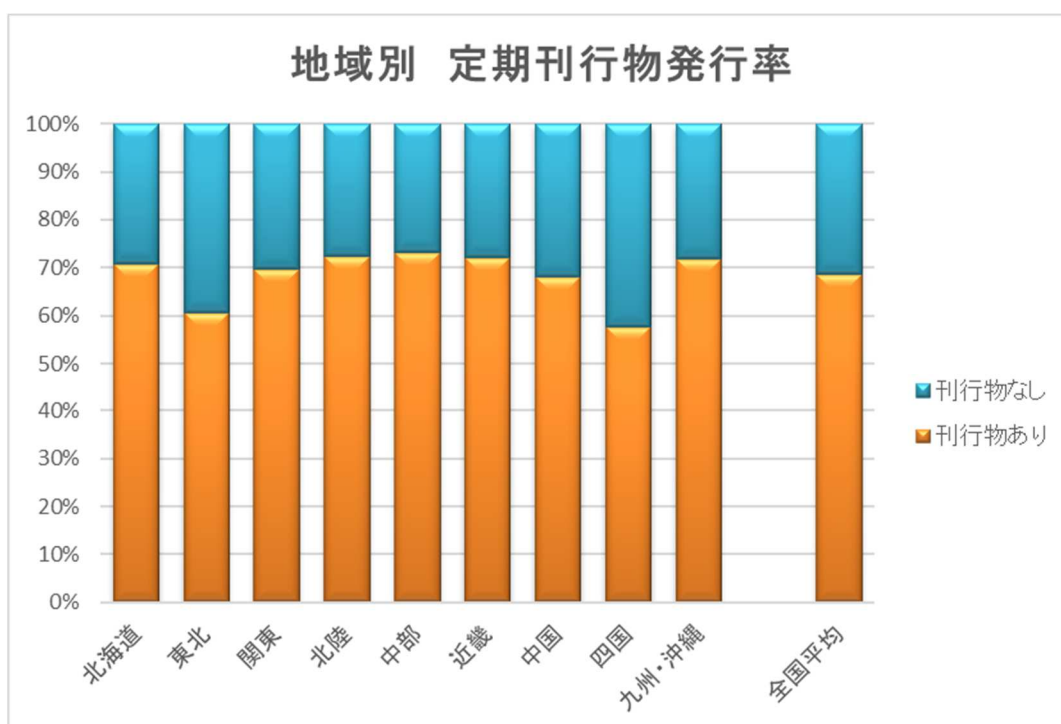
8 割を超える団体は連携することなく単独で活動している。北海道地方と中部、近畿地方はやや連携して活動を行う団体が多く、東北地方はやや単独で活動する団体が多くみられる。

3.1.11 法人格保有率



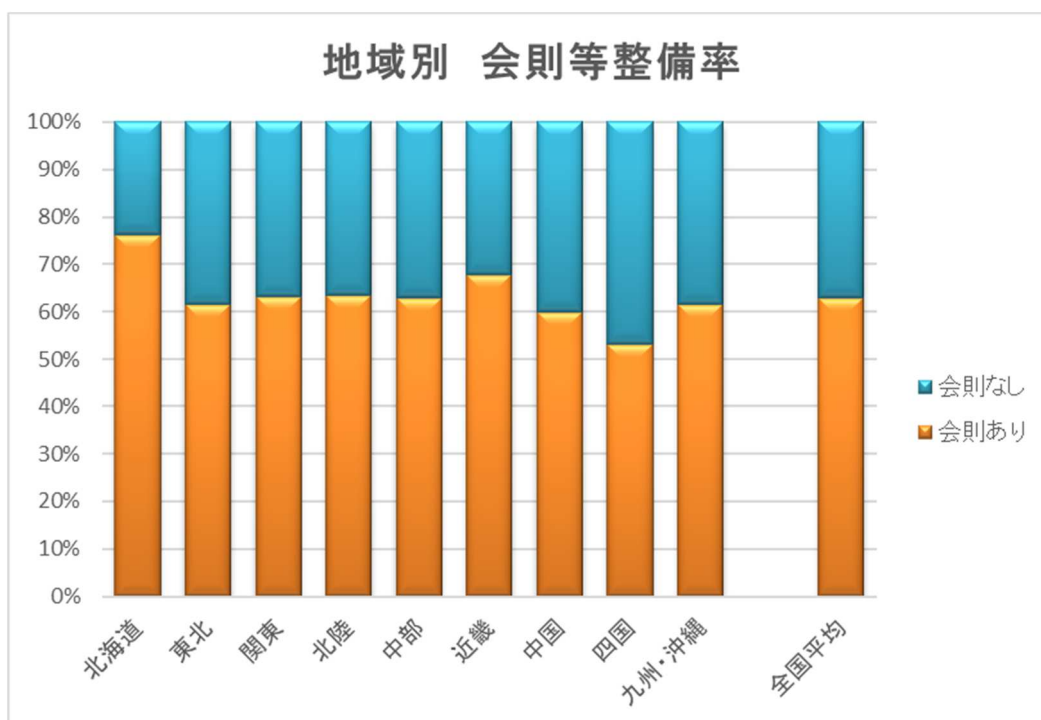
中部地方、北陸、北海道と法人格の保有率が高い。その他は平均的に 18%程度だが、中国地方はやや低い傾向がみられる。

3.1.12 定期刊行物発行率



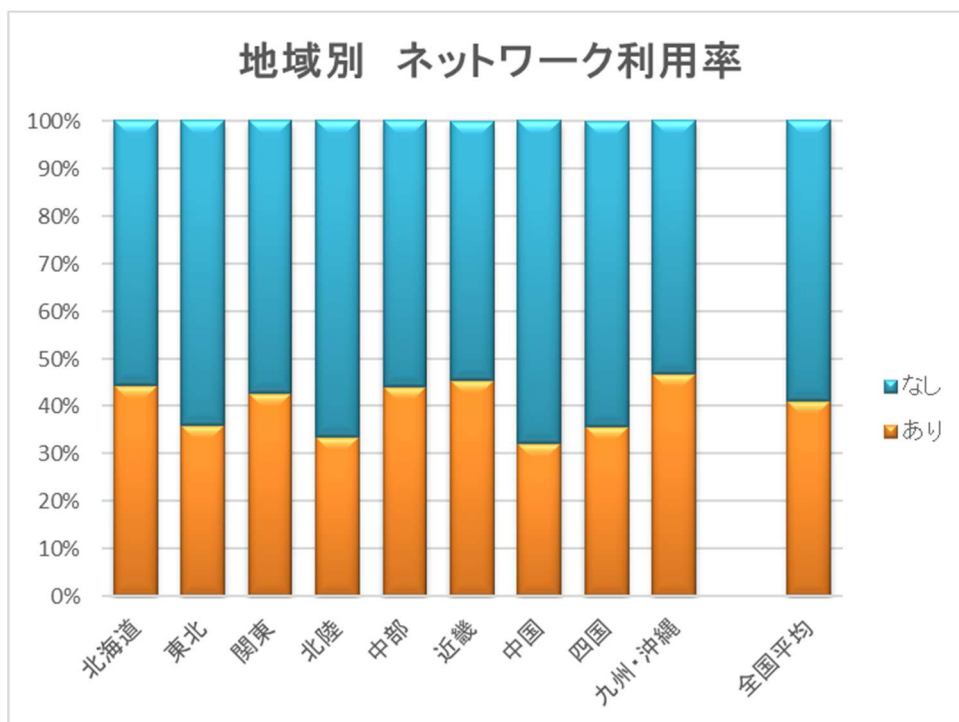
定期刊行物は、7割の団体が発行している。ただし、東北と四国知用はその割合がやや低く、6割程度となっている。

3.1.13 会則整備率



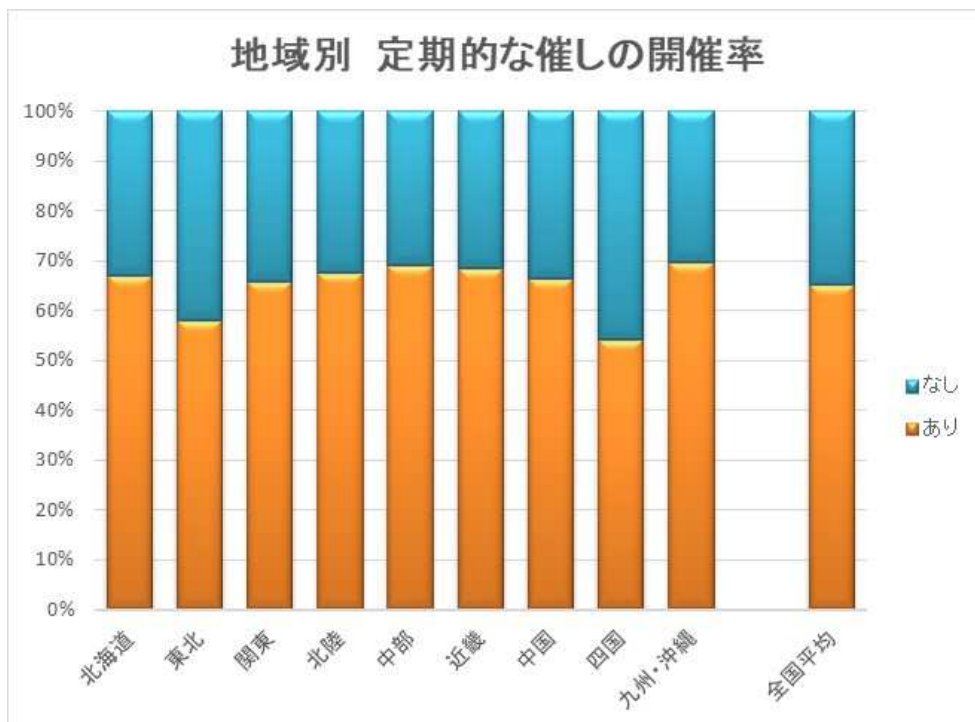
約6割の団体は、会則を整備している。中でも北海道は75%を超える団体が会則をもっている。それに対して四国は50%程度。西日本が少ない傾向がある。

3.1.14 ネットワーク利用率



3.1.10 「活動形態」の項では、約 8 割の団体が単独での活動をしているとのことだったが、それでも約 4 割の団体は何らかのネットワークは持っている。特に九州・沖縄、北海道、中部、近畿地方は 5 割に近い。それに対し、東北、北陸、中国、四国地方はやや少ない。

3.1.15 定期的な催しの開催率



約 65%の団体は、なんらかの定期的な催しを開催している。しかし東北、四国地方はやや少なく 55%程度である。全体的に年々少しずつ増加している。

3.1.16 まとめ

・北海道地方

全国で登録件数が最も少ない。

会則の整備率が一番高く、法人格の保有率も比較的高い。連携しての活動が他の地域よりもやや高くネットワークの利用率も高い。また E-mail 保有率やホームページ開設率も全国平均よりもかなり高い。主な活動分野については、他の地域に比べ「自然生態調査・保全活動」と「スポーツ・レクリエーション活動」とする団体が多い。

・東北地方

関東地方に次ぐ登録件数であるが、法人格の保有率はやや低い。また単独での活動形態が高くネットワークの利用率も低い。E-mail 保有率、ホームページ開設率も地域別の中ではもっとも少ない。主な活動分野は全国平均とほぼ同じ分布になっている。

・関東地方

全登録件数の 3 割を占める。

登録件数が多いため、どの数値も全国平均に近いものとなっている。

他の地域と比較して、会員数の多い団体が多い。

・北陸地方

北海道に次いで登録件数が少ない。

会員数の少ない団体が比較的少なく、特に 20 人以下という団体の割合が全国一低く、700～800 人の会員という団体の割合が一番高い。

また、法人格を持つ団体の割合も高い。その他の項目についてはほぼ平均的である。

・中部地方

比較的新しく設立された団体が多い。

1990 年以前に設立された団体は 3 割程度しかなく、平成 10 年以降に設立された団体が半数近い。

法人格保有率は全国一高い。また E-mail 保有率、ホームページ開設率が全国で一番高い。

定期刊行物の発行率も定期的な催しの開催率も全国一である。主な活動分野では「川の学習」の割合が比較的高い。

・近畿地方

古くからの団体が多く、30 年以上活動する昭和に設立された団体が約4割である。

2000 年以降に設立された団体は少なくなっているが、2010 年以降に設立された団体も多くなっている。

会則の保有率は高いが、法人格の保有率は比較的低い。

会員数が 40 人未満の少数の団体は少ないが、40 人から 100 人程度の中規模な団体が多い。主な活動分野は「川の学習」が比較的多い。

・中国地方

法人格の保有率がもっとも低く、活動形態は単独型が多くネットワーク利用率も低い。

ホームページ開設率ももっとも低い。

設立時期は 1990 年代に設立された団体が 4 割を占め、2000 年以降に設立された団体は 2 割とっとも少ない。特に 2010 年以降はほとんどない。

・四国地方

新しい団体の割合が高い。

1990 年以降に設立された団体が 7 割を超え、特に 2000 年以降に設立された団体の割合が中部地方に次いで高い。また、スタッフは少人数の団体が多く、10 人未満の団体の割合がもっとも高い。会員数の少ない団体の割合も比較的高い。

総収入が 200 万円以下の団体の割合が半数近くでもっとも高く、全国的に見て、規模の小さい新しい団体が多い傾向が見える。

定期刊行物の発行率や定期的な催しの開催率も全国一低い。主な活動分野は「環境保全・美化活動」の割合が高い。

・九州・沖縄地方

関東、東北地方に次いで登録件数が多い。

登録件数が少ない西日本地方では特筆できる。

活動形態は連携型がやや多くネットワーク利用率も高い。

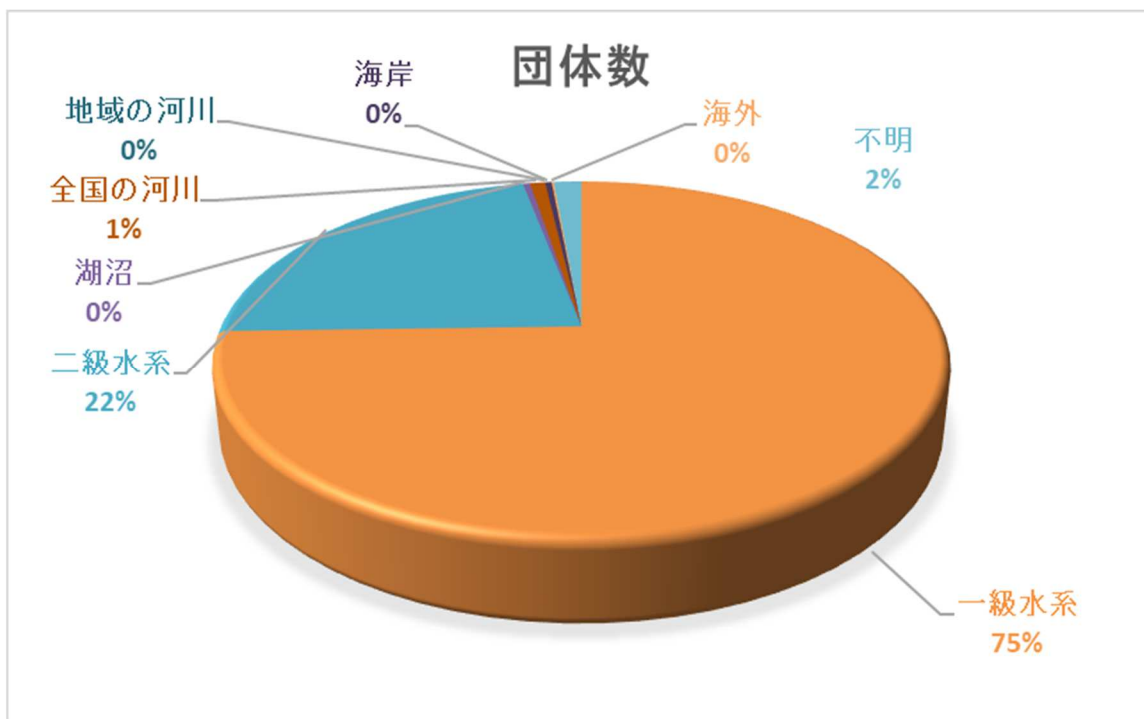
会員数が 40 人以下の割合が 45%以上であり、全国一小規模の団体の割合が高い。

主な活動分野は平均的だが「スポーツ・レクリエーション活動」がやや多い傾向にある。

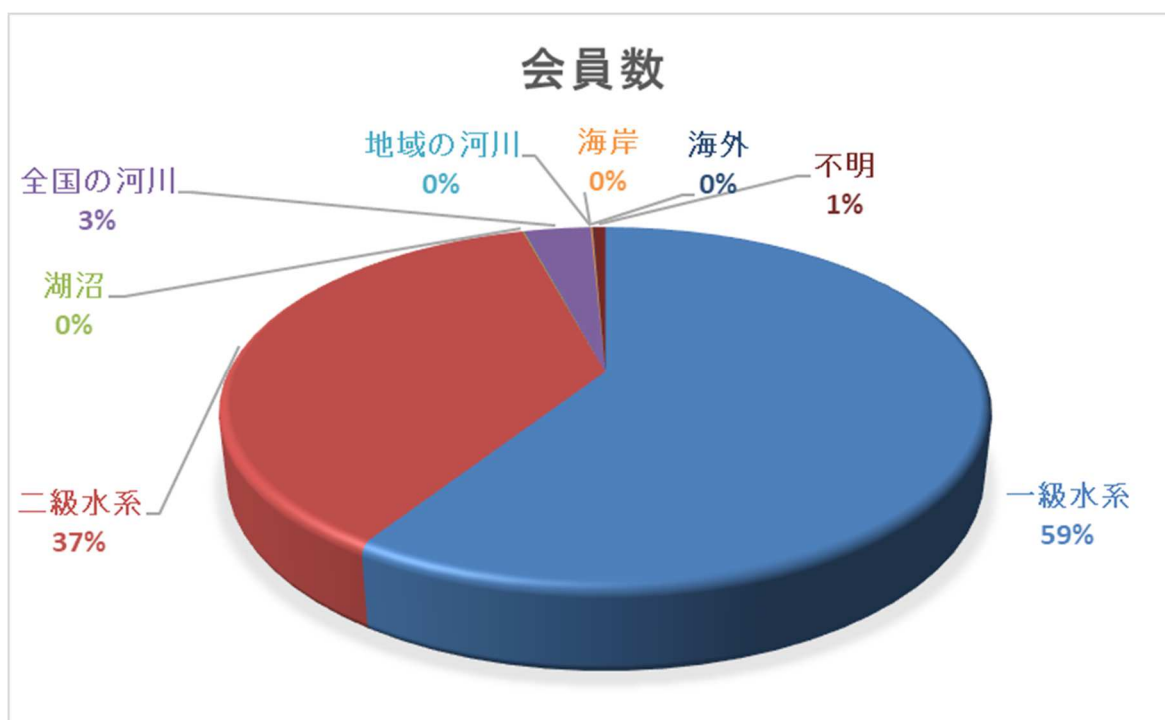
3.2 水系別登録団体

3.2.1 一級水系と二級水系

川や水の活動団体名簿に登録されている団体が主に活動の対象とする河川を一級水系とその他に分けると以下のようなになる。

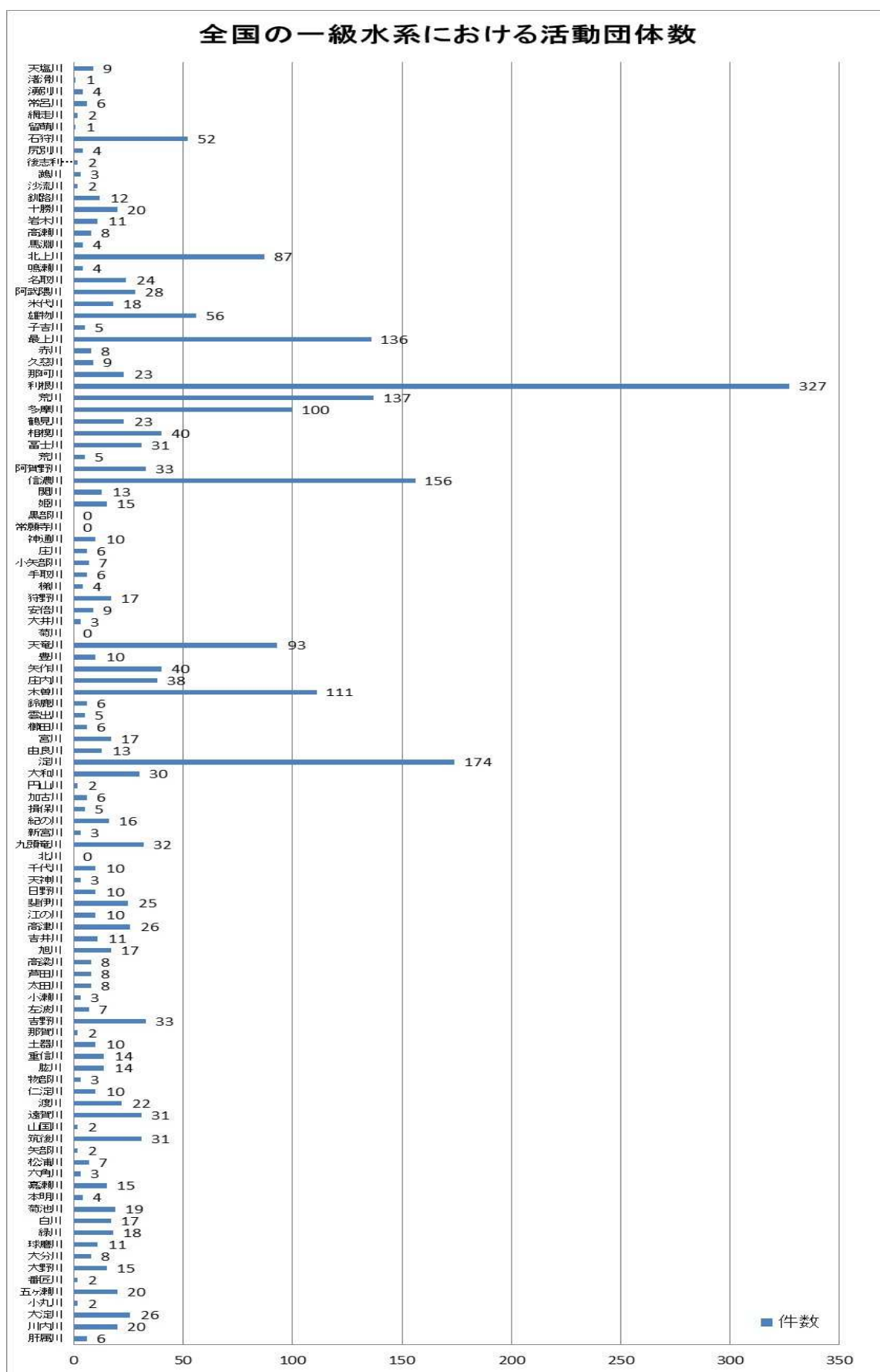


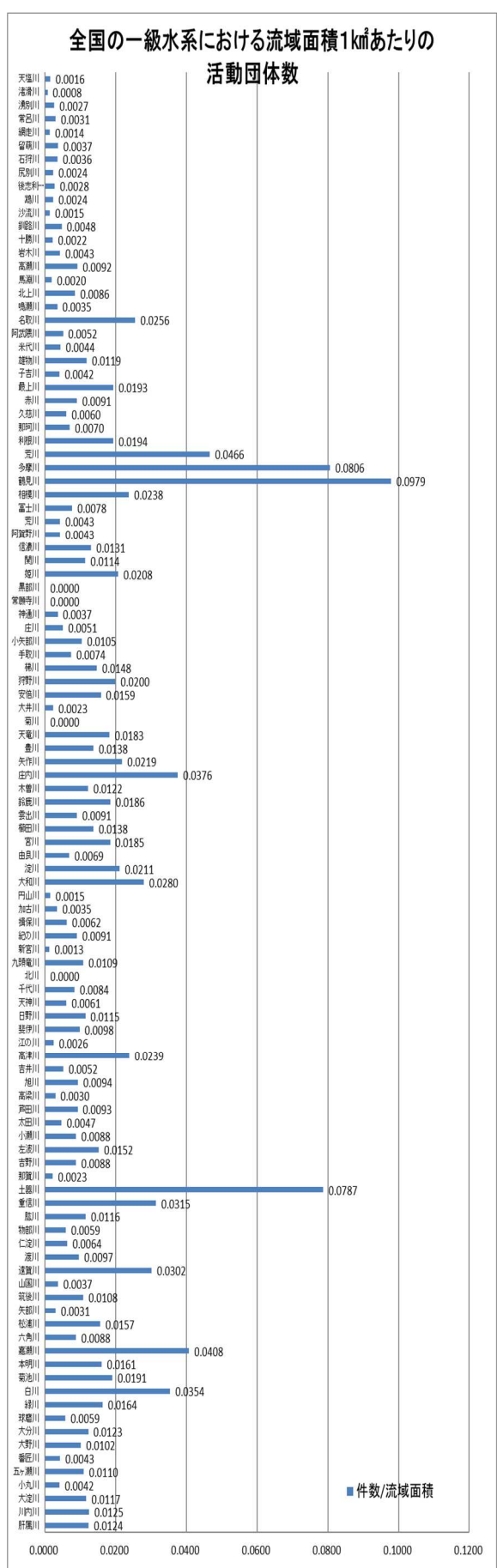
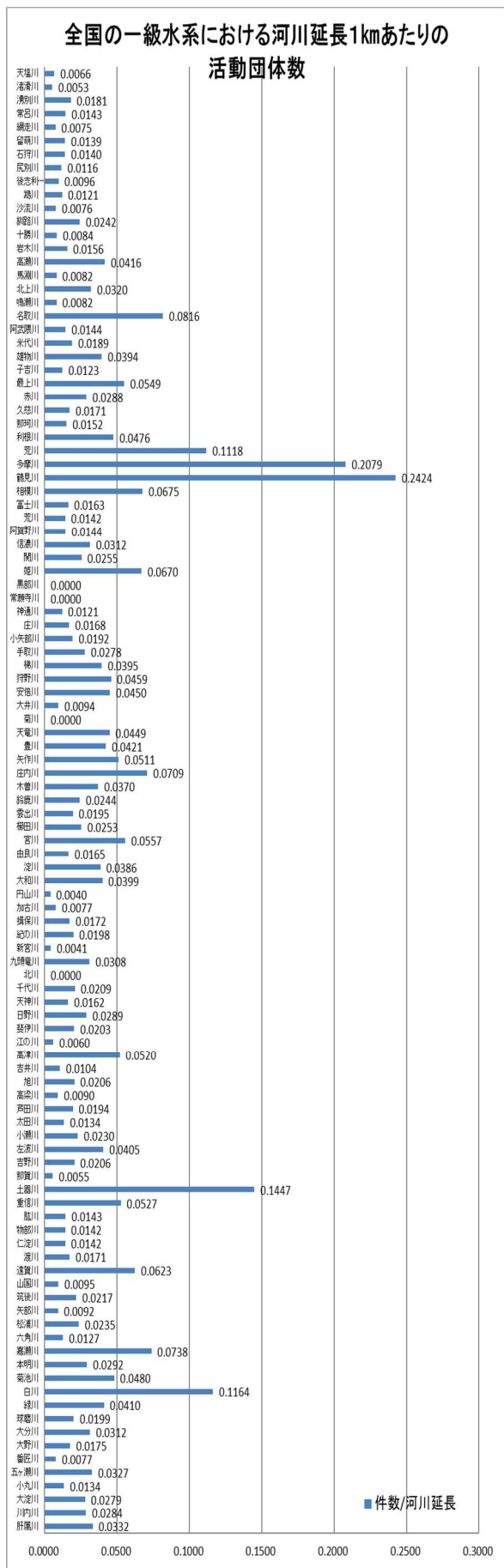
一級水系を対象とする団体が 75% を占める。



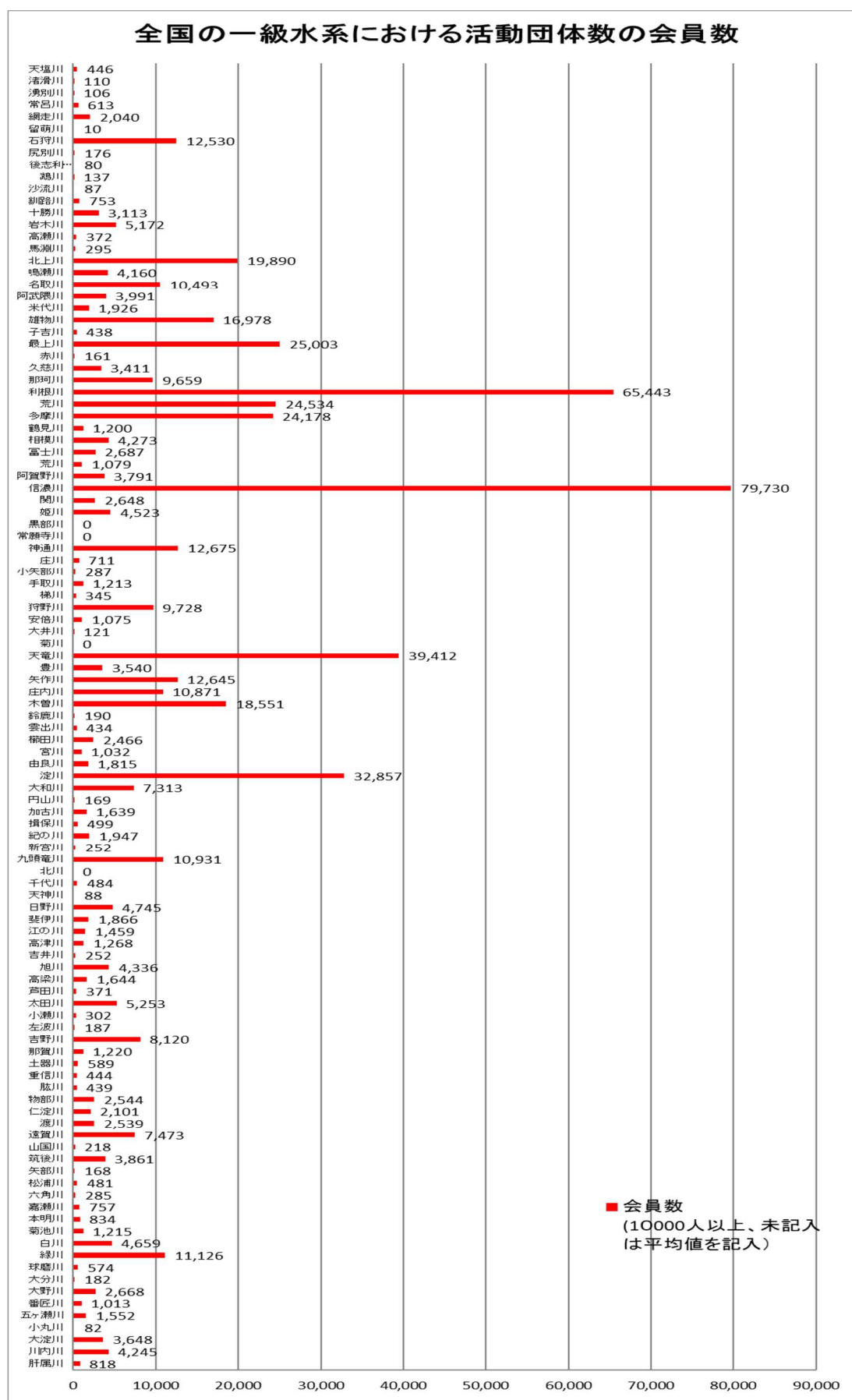
会員数で比較すると、一級河川が 6 割、2 級河川が 4 割弱となる。

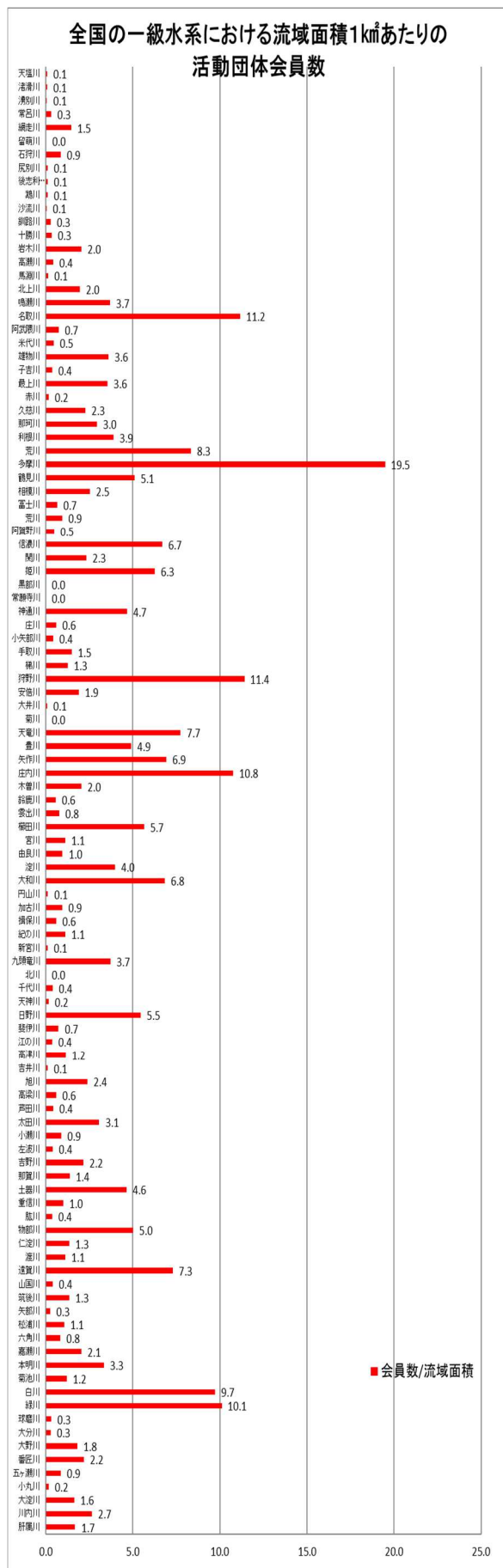
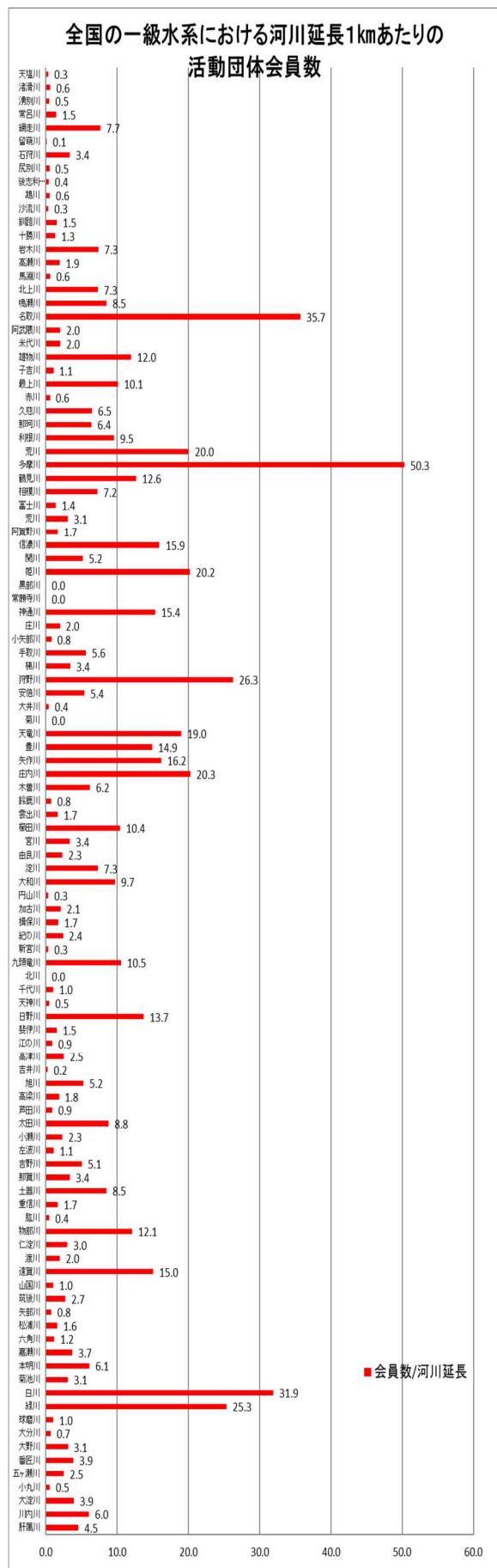
3.2.2 水系別登録団体数





3.2.3 水系別登録団体会員数





3.2.4 まとめ

全国の一級水系別で登録団体数とその会員数を比較すると、その数は団体数では利根川が最も多く、それに続くのは、淀川、信濃川、荒川、最上川、木曽川、多摩川である。また、会員数では信濃川が最も多く次いで、利根川、天竜川、淀川、最上川、荒川、多摩川、北上川であり、北の方が多い傾向がある。

また、河川総延長や流域面積当たりで比較してみると、団体数については、首都圏の鶴見川、多摩川、荒川が多くなる。また、西の方も多くなり、土岐川や九州の嘉瀬川や白川も目立つ。

会員数では、やはり首都圏の多摩川が断トツであるが、東北の名取川、中部の庄内川、狩野川等の数が多い。

以上のことから、活動団体数のみをみると西の方は少ない傾向がみられるが、河川延長、流域面積当たりで比較すると、九州や四国地方もかなりの団体数・会員数が認められ、関東地方を除けば、どちらかといえば「西高東低」の傾向がみられる。

